

日本放送協会平成22年度財産目録、貸借対照表、
損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・
フロー計算書並びにこれらに関する説明書

目 次

1	平成22年度	財 産 目 録	1
2	平成22年度	貸 借 対 照 表	5
3	平成22年度	損 益 計 算 書	13
4	平成22年度	資 本 等 変 動 計 算 書	19
5	平成22年度	キャッシュ・フロー計算書	21
6	平成22年度	財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	23

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1 平成22年度 財 産 目 録

財 産 目 録

平成 23 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				<u>199,295,570</u>
現金及び預金				64,772,648
	現 金		273,181	
	預 金	定期預金ほか	64,499,466	
受信料未収金				6,666,053
	受 信 料 未 収 金		14,883,053	
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見越額	△ 8,217,000	
有 価 証 券				105,995,310
		国債	500,000	
		政府保証債	6,498,195	
		非政府保証債	8,099,052	
		地方債	2,299,435	
		事業債	7,098,627	
		円貨建外債	500,000	
		譲渡性預金	81,000,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		12,023,809
未 収 金		賃借料ほか		1,139,521
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		8,234,209
				464,017
	仮 払 金	特定仮払金ほか	460,579	
	その他の流動資産	諸立替金	3,437	
固 定 資 産				<u>671,964,878</u>
有 形 固 定 資 産				427,582,680
建 物				176,015,940
	建 物	放送会館、放送所ほか	318,473,936	
	減価償却累計額		△142,457,996	
構 築 物				78,918,248
	構 築 物	空中線設備ほか	175,846,830	
	減価償却累計額		△ 96,928,582	
機 械 及 び 装 置				116,766,926
	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	782,665,149	
	減価償却累計額		△665,898,222	
車 両 及 び 運 搬 具				1,366,024
	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	8,534,692	
	減価償却累計額		△ 7,168,667	
器 具				1,455,205
	器 具	楽器、事務用器具ほか	5,608,607	
	減価償却累計額		△ 4,153,402	
土 地				40,629,730
建設仮勘定		放送会館敷地、放送所敷地ほか		12,430,604
無 形 固 定 資 産		放送設備、放送会館ほか		12,497,850
	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	132,699	
	ソフトウエア		12,187,677	
	ソフトウエア仮勘定		136,101	
	その他の無形固定資産	地上権	41,372	

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
出資その他の資産		千円	千円
長期保有有価証券			231,884,347
			218,845,118
出 資			
	関係会社出資	国債	16,272,893
		政府保証債	39,797,772
		非政府保証債	43,960,311
		地方債	29,680,822
		事業債	84,633,319
		円貨建外債	4,500,000
			10,575,932
長期前払費用	関係会社出資	㈱NHKエンタープライズほか	10,322,032
その他の出資その他の資産	その他の出資	福岡タワー㈱ほか	253,900
		放送所敷地賃借料未経過分ほか	54,780
			2,408,515
	差入保証金	事務室賃借保証金ほか	1,743,181
	その他の資産	建設協力金ほか	665,334
特 定 資 産			1,000,000
放送債券償還積立資産		放送債券償還資金積立金	1,000,000
		事業債	1,000,000
資 産 合 計			872,260,448
(負債の部)			
流動負債			219,521,011
一年以内に償還する放送債券			10,000,000
未払金			47,821,086
	納付消費税		2,364,891
	その他の未払金	番組制作経費、設備整備経費ほか	45,456,195
未払費用			27,512,201
	契約収納事務費		5,391,191
	放送債券利息		22,107
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	22,098,902
災害修繕費用引当金			1,586,778
固定資産撤去費用引当金			4,992,685
受信料前受金		翌年度分受信料の収納額	125,143,511
短期リース債務			616,536
その他の流動負債			1,848,211
	前受収益	技術協力料ほか	69,963
	預り金	源泉徴収所得税ほか	1,763,444
	その他の流動負債	土地売却手付金ほか	14,803
固 定 負 債			91,354,916
固定資産撤去費用引当金			13,176,834
退職給付引当金			53,569,116
役員退任引当金			155,750
国際催事放送権料引当金			21,553,282
長期リース債務			771,965
その他の固定負債		PCB廃棄物処理経費未払分ほか	2,127,968
負 債 合 計			310,875,928

2 平成22年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 23 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		64,772,648	
受信料未収金	14,883,053		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 8,217,000</u>	6,666,053	
有価証券		105,995,310	
番組勘定		12,023,809	
前払費用		1,139,521	
未収金		8,234,209	
その他の流動資産		<u>464,017</u>	
流動資産合計		199,295,570	22.8
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	318,473,936		
減価償却累計額	<u>△ 142,457,996</u>	176,015,940	
構築物	175,846,830		
減価償却累計額	<u>△ 96,928,582</u>	78,918,248	
機械及び装置	782,665,149		
減価償却累計額	<u>△ 665,898,222</u>	116,766,926	
車両及び運搬具	8,534,692		
減価償却累計額	<u>△ 7,168,667</u>	1,366,024	
器具	5,608,607		
減価償却累計額	<u>△ 4,153,402</u>	1,455,205	
土地		40,629,730	
建設仮勘定		<u>12,430,604</u>	
有形固定資産合計		427,582,680	49.1
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>12,497,850</u>	
無形固定資産合計		12,497,850	1.4
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		218,845,118	
出 資		10,575,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	253,900		
長期前払費用		54,780	
その他の出資その他の資産		<u>2,408,515</u>	
出資その他の資産合計		231,884,347	26.6
固定資産合計		671,964,878	77.1
特 定 資 産			
放送債券償還積立資産		<u>1,000,000</u>	
特定資産合計		1,000,000	0.1
資 産 合 計		<u>872,260,448</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一年以内に償還する放送債券		10,000,000	
未 払 金		47,821,086	
未 払 費 用		27,512,201	
災 害 修 繕 費 用 引 当 金		1,586,778	
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金		4,992,685	
受 信 料 前 受 金		125,143,511	
短 期 リ ー ス 債 務		616,536	
そ の 他 の 流 動 負 債		1,848,211	
流 動 負 債 合 計		<u>219,521,011</u>	25.1
固 定 負 債			
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金		13,176,834	
退 職 給 付 引 当 金		53,569,116	
役 員 退 任 引 当 金		155,750	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		21,553,282	
長 期 リ ー ス 債 務		771,965	
そ の 他 の 固 定 負 債		2,127,968	
固 定 負 債 合 計		<u>91,354,916</u>	10.5
負 債 合 計		<u>310,875,928</u>	35.6
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		440,349,141	
剰 余 金		120,872,003	
繰 越 剰 余 金		120,872,003	
純 資 産 合 計		<u>561,384,520</u>	64.4
負 債 純 資 産 合 計		<u>872,260,448</u>	100.0

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		64,764,020	
受信料未収金	14,883,053		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 8,217,000</u>	6,666,053	
有価証券		105,995,310	
番組勘定		12,023,809	
前払費用		1,127,275	
番組アーカイブ勘定短期貸付金		5,187,533	
未収金		8,131,092	
その他の流動資産		<u>464,017</u>	
流動資産合計		204,359,112	23.3
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	318,473,936		
減価償却累計額	<u>△ 142,457,996</u>	176,015,940	
構築物	175,846,830		
減価償却累計額	<u>△ 96,928,582</u>	78,918,248	
機械及び装置	782,665,149		
減価償却累計額	<u>△ 665,898,222</u>	116,766,926	
車両及び運搬具	8,534,692		
減価償却累計額	<u>△ 7,168,667</u>	1,366,024	
器具	5,481,263		
減価償却累計額	<u>△ 4,082,992</u>	1,398,270	
土地		40,629,730	
建設仮勘定		<u>12,430,604</u>	
有形固定資産合計		427,525,745	48.8
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>12,497,850</u>	
無形固定資産合計		12,497,850	1.4
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		218,845,118	
出 資		10,575,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	253,900		
長期前払費用		54,780	
その他の出資その他の資産		<u>2,408,515</u>	
出資その他の資産合計		231,884,347	26.4
固定資産合計		671,907,942	76.6
特 定 資 産			
放送債券償還積立資産		<u>1,000,000</u>	
特定資産合計		1,000,000	0.1
資 産 合 計		<u>877,267,054</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一年以内に償還する放送債券		10,000,000	
未 払 金		47,540,120	
未 払 費 用		27,512,201	
災害修繕費用引当金		1,586,778	
固定資産撤去費用引当金		4,992,685	
受信料前受金		125,143,511	
短期リース債務		585,261	
その他の流動負債		1,829,739	
流動負債合計		<u>219,190,297</u>	25.0
固 定 負 債			
固定資産撤去費用引当金		13,176,834	
退職給付引当金		53,569,116	
役員退任引当金		155,750	
国際催事放送権料引当金		21,553,282	
長期リース債務		743,459	
その他の固定負債		2,127,968	
固定負債合計		<u>91,326,409</u>	10.4
負債合計		<u>310,516,707</u>	35.4
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固定資産充当資本		440,349,141	
剰 余 金		126,237,831	
繰 越 剰 余 金		<u>126,237,831</u>	
純資産合計		<u>566,750,347</u>	64.6
負債純資産合計		<u>877,267,054</u>	100.0

注 繰越剰余金 126,237,831 千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(番組アーカイブ業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構成比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
前 払 費 用		12,246	
未 収 金		<u>159,948</u>	
流 動 資 産 合 計		172,194	75.2
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
器 具	127,344		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,409</u>	<u>56,935</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		56,935	
固 定 資 産 合 計		<u>56,935</u>	24.8
資 産 合 計		<u>229,130</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		5,187,533	
未 払 金		347,641	
短 期 リ ー ス 債 務		<u>31,275</u>	
流 動 負 債 合 計		5,566,450	2,429.4
固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務		<u>28,506</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>28,506</u>	12.4
負 債 合 計		<u>5,594,957</u>	2,441.8
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		<u>△ 5,365,827</u>	
繰 越 欠 損 金		<u>△ 5,365,827</u>	
純 資 産 合 計		<u>△ 5,365,827</u>	△2,341.8
負 債 純 資 産 合 計		<u>229,130</u>	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		8,627	
未 収 金		<u>23,201</u>	
流動資産合計		<u>31,829</u>	100.0
資産合計		<u>31,829</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		13,357	
その他の流動負債		<u>18,472</u>	
流動負債合計		<u>31,829</u>	100.0
負債合計		<u>31,829</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		<u>—</u>	
純資産合計		<u>—</u>	—
負債純資産合計		<u>31,829</u>	100.0

3 平成22年度 損益計算書

損 益 計 算 書

平成 22 年 4 月 1 日から

平成 23 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

	科 目	金	額
			千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入		681,201,079
	受 信 料	668,039,716	
	交 付 金 収 入	3,553,699	
	視 聴 料 収 入	553,845	
	副 次 収 入	6,906,627	
	受 託 業 務 等 収 入	2,147,191	
	経 常 事 業 支 出		652,447,142
	国 内 放 送 費	274,947,267	
	国 際 放 送 費	12,784,626	
	既 放 送 番 組 配 信 費	2,005,662	
	受 託 業 務 等 費	485,594	
	契 約 収 納 費	62,763,296	
	受 信 対 策 費	17,284,436	
	広 報 費	4,707,519	
	調 査 研 究 費	7,733,415	
	給 与	123,778,800	
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	56,642,479	
共 通 管 理 費	12,156,884		
減 価 償 却 費	68,940,158		
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	8,217,000		
経 常 事 業 収 支 差 金		28,753,937	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入		10,373,122
	財 務 収 入	5,727,154	
	雑 収 入	4,645,968	
	経 常 事 業 外 支 出		16,781,611
	財 務 費	16,781,611	
経 常 事 業 外 収 支 差 金		△ 6,408,488	
経 常 収 支 差 金		22,345,448	
特 別 収 支	特 別 収 入		1,656,632
	固 定 資 産 売 却 益	556,041	
	固 定 資 産 受 贈 益	73,137	
	未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金 戻 入 益	684,435	
	そ の 他 の 特 別 収 入	343,017	
	特 別 支 出		22,065,926
	固 定 資 産 売 却 損	73,560	
	固 定 資 産 除 却 損	2,005,615	
	災 害 修 繕 費 用 引 当 金 繰 入	1,586,778	
	固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 繰 入	18,169,519	
そ の 他 の 特 別 支 出	230,454		
当 期 事 業 収 支 差 金		1,936,154	
当 期 事 業 収 支 差 金		1,936,154	
事 業 収 支 剰 余 金	1,936,154		

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	680,162,801
	受 信 料	668,039,716
	交 付 金 収 入	3,553,699
	副 次 収 入	8,569,385
	経 常 事 業 支 出	649,529,368
	国 内 放 送 費	274,947,267
	国 際 放 送 費	12,784,626
	契 約 収 納 費	62,763,296
	受 信 対 策 費	17,284,436
	広 報 費	4,506,288
	調 査 研 究 費	7,733,415
	給 与	123,661,085
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	56,594,784
	共 通 管 理 費	12,126,794
減 価 償 却 費	68,910,372	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	8,217,000	
経 常 事 業 収 支 差 金	<u>30,633,432</u>	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	10,373,116
	財 務 収 入	5,727,154
	雑 収 入	4,645,962
	経 常 事 業 外 支 出	16,798,591
	財 務 費	16,798,591
経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>△ 6,425,475</u>	
経	常 収 支 差 金	<u>24,207,957</u>
特 別 収 支	特 別 収 入	1,656,632
	固 定 資 産 売 却 益	556,041
	固 定 資 産 受 贈 益	73,137
	未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金 戻 入 益	684,435
	そ の 他 の 特 別 収 入	343,017
	特 別 支 出	22,065,926
	固 定 資 産 売 却 損	73,560
	固 定 資 産 除 却 損	2,005,615
	災 害 修 繕 費 用 引 当 金 繰 入	1,586,778
	固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 繰 入	18,169,519
そ の 他 の 特 別 支 出	230,454	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>3,798,662</u>	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>3,798,662</u>	
事 業 収 支 剩 余 金	3,798,662	

(番組アーカイブ業務勘定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支		千円
	経 常 事 業 収 入	<u>553,845</u>
	視 聴 料 収 入	553,845
	経 常 事 業 支 出	<u>2,496,393</u>
	既 放 送 番 組 配 信 費	2,067,664
	広 報 費	201,230
	給 与	117,714
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	47,694
	共 通 管 理 費	32,302
	減 価 償 却 費	29,785
経 常 事 業 収 支 差 金	<u>△ 1,942,547</u>	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>80,039</u>
	財 務 収 入	80,032
	雑 収 入	6
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>80,039</u>
経 常 収 支 差 金	<u>△ 1,862,508</u>	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>△ 1,862,508</u>	

(受託業務等勘定)

科 目		金 額
経常 事業 収 支	経常事業収入	千円 2,147,191
	受託業務等収入	2,147,191
	経常事業支出	1,743,700
	受託業務等費	1,743,700
	経常事業収支差金	403,491
経常 事業 外 収 支	経常事業外支出	63,052
	財 務 費	63,052
	経常事業外収支差金	△ 63,052
当期事業収支差金		340,438
当期事業収支差金		340,438
一般勘定への繰入れ		340,438
事業収支剰余金		-

4 平成22年度 資本等変動計算書

資 本 等 変 動 計 算 書

平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

(単位 千円)

科 目	資 本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金 繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	436,694,667	122,590,323	559,448,366
当 期 変 動 額				
資本支出充当	—	3,654,473	△ 3,654,473	—
当期事業収支差金	—	—	1,936,154	1,936,154
当 期 変 動 額 合 計	—	3,654,473	△ 1,718,319	1,936,154
当 期 末 残 高	163,375	440,349,141	120,872,003	561,384,520

(一 般 勘 定)

(単位 千円)

科 目	資 本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金 繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	436,694,667	126,093,642	562,951,684
当 期 変 動 額				
資本支出充当	—	3,654,473	△ 3,654,473	—
当期事業収支差金	—	—	3,798,662	3,798,662
当 期 変 動 額 合 計	—	3,654,473	144,189	3,798,662
当 期 末 残 高	163,375	440,349,141	126,237,831	566,750,347

(番組アーカイブ業務勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 3,503,318
当 期 変 動 額	
当期欠損金	△ 1,862,508
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,862,508
当 期 末 残 高	△ 5,365,827

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	340,438
一般勘定への繰入れ	△ 340,438
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

5 平成22年度 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成 22 年 4 月 1 日から

平成 23 年 3 月 31 日まで

(協会 全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当期事業収支差金	1,936,154
減価償却費	68,923,448
退職給付引当金の増減額	2,202,798
役員退任引当金の増減額	24,190
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 865,000
国際催事放送権料引当金の増減額	4,424,302
事業所移転費用引当金の増減額	△ 55,000
災害修繕費用引当金の増減額	1,586,778
固定資産撤去費用引当金の増減額	18,169,519
受取利息及び受取配当金	△ 5,727,154
支払利息	259,051
固定資産売却益	△ 556,041
固定資産受贈益	△ 73,137
固定資産除却損	2,005,615
固定資産売却損	73,560
受信料未収金の増減額	85,500
番組勘定の増減額	539,522
未収金の増減額	△ 1,236,611
受信料前受金の増減額	3,688,969
未払消費税等の増減額	297,439
未払金の増減額	342,387
その他	115,975
事業活動によるキャッシュ・フロー	96,162,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 52,500,000
定期預金の払戻による収入	52,500,000
有価証券の取得による支出	△ 147,000,000
有価証券の売却・償還による収入	213,395,271
固定資産の取得による支出	△ 74,846,889
固定資産の売却による収入	872,144
長期保有有価証券の取得による支出	△ 39,972,540
差入保証金の増減額	166,616
利息及び配当金の受取額	5,634,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,750,838
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
放送債券の償還による支出	△ 10,000,000
リース債務返済による支出	△ 650,270
利息の支払額	△ 341,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,991,271
IV 現金及び現金同等物の増減額	43,420,156
V 現金及び現金同等物の期首残高	92,352,491
VI 現金及び現金同等物の期末残高	135,772,648

- 6 平成22年度 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1	決算概説	28
2	財務諸表の作成に関する重要な会計方針	30
2.1	有価証券の評価基準及び評価方法	30
2.2	番組勘定	30
2.3	固定資産の減価償却の方法	30
2.4	引当金の計上基準	30
2.5	消費税等の会計処理	31
2.6	固定資産の減損会計	31
2.7	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	31
2.8	財務諸表の作成に関するその他の重要な会計方針の変更	31
3	資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況	32
3.1	財産目録及び貸借対照表	32
	(協会全体)	
	比較貸借対照表	32
	(一般勘定)	
	比較貸借対照表	34
	資産の部	
	流動資産	
	(1) 現金及び預金	36
	(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	36
	(3) 有価証券	37
	(4) 番組勘定	37
	(5) 前払費用	37
	(6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金	37
	(7) 未収金	38
	(8) その他の流動資産	38
	固定資産	
	(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分	39
	(2) 長期保有有価証券	40
	(3) 出資	41
	(4) 長期前払費用	41
	(5) その他の出資その他の資産	41
	特定資産	
	放送債券償還積立資産	42
	負債の部	
	流動負債	
	(1) 未払金	43
	(2) 未払費用	43
	(3) 事業所移転費用引当金	44
	(4) 災害修繕費用引当金	44
	(5) 固定資産撤去費用引当金	44
	(6) 受信料前受金	44
	(7) 短期リース債務	44

(8) その他の流動負債	44
固定負債	
(1) 放送債券	45
(2) 固定資産撤去費用引当金	45
(3) 退職給付引当金	46
(4) 役員退任引当金	47
(5) 国際催事放送権料引当金	47
(6) 長期リース債務	47
(7) その他の固定負債	47
純資産の部	48
(番組アーカイブ業務勘定)	
比較貸借対照表	49
資産の部	
流動資産	
(1) 前払費用	50
(2) 未収金	50
固定資産	
(1) 有形固定資産の取得及び処分	51
(2) 長期前払費用	51
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	51
(2) 未払金	51
(3) 短期リース債務	52
固定負債	
長期リース債務	52
純資産の部	52
(受託業務等勘定)	
比較貸借対照表	53
資産の部	
流動資産	
(1) 現金及び預金	54
(2) 未収金	54
負債の部	
流動負債	
(1) 未払金	55
(2) その他の流動負債	55
純資産の部	55
3. 2 損益計算書	56
(協会全体)	
比較損益計算書	56
(一般勘定)	
比較損益計算書	57
経常事業収支	
経常事業収入	

(1) 受信料	58
(2) 交付金収入	59
(3) 副次収入	59
經常事業支出	
(1) 国内放送費	60
(2) 国際放送費	60
(3) 契約収納費	60
(4) 受信対策費	61
(5) 広報費	61
(6) 調査研究費	61
(7) 給与	61
(8) 退職手当・厚生費	61
(9) 共通管理費	62
(10) 減価償却費	62
經常事業外収支	
經常事業外収入	
(1) 財務収入	63
(2) 雑収入	63
經常事業外支出	63
特別収支	
特別収入	64
特別支出	64
当期事業収支差金	65
(番組アーカイブ業務勘定)	
比較損益計算書	66
經常事業収支	
經常事業収入	67
經常事業支出	
(1) 既放送番組配信費	67
(2) 広報費	67
(3) 給与	67
(4) 退職手当・厚生費	67
(5) 共通管理費	67
(6) 減価償却費	68
經常事業外収支	
經常事業外収入	68
当期事業収支差金	68
(受託業務等勘定)	
比較損益計算書	69
經常事業収支	
經常事業収入	69
經常事業支出	70
經常事業外収支	
經常事業外支出	70
当期事業収支差金	70

3. 3	金融商品の時価に関する事項	71
	(1) 金融商品の状況に関する事項	71
	(2) 金融商品の時価等に関する事項	71
	(3) 保有する有価証券の状況	71
	(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額	72
3. 4	子会社及び関連会社に対する債権及び債務	72
	債権	
	短期債権（未収金）	72
	債務	
	短期債務（未払金）	72
3. 5	子会社及び関連会社との取引高の総額	73
3. 6	関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	73
3. 7	役員との間の取引による債権債務に関する事項	73
3. 8	関連当事者との取引	73
3. 9	担保提供に関する事項	73
3. 10	重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	73
3. 11	比較キャッシュ・フロー計算書	74
4	重要な後発事象に関する事項	75
5	貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	76
6	主たる設備の状況	
6. 1	主たる保有設備の状況	79
6. 2	リース取引の状況	79
7	収入支出の決算の状況	
7. 1	収入支出の決算	80
7. 2	予算総則の適用	80

1 決算概説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、平成22年度の事業運営にあたり、「平成21～23年度 NHK経営計画」を踏まえ、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りました。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえるべく、放送サービスの充実、視聴者との結びつきの強化、地上デジタルテレビジョン放送の推進と普及促進、海外への情報発信の強化、調査研究の推進等各部門の事業活動を積極的に進めました。23年3月11日に発生した東日本大震災に際しては、国民への迅速・的確な情報の周知のため、その放送の実施に全力を挙げました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の平成22年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額8,722億6,044万8千円に対し、負債総額は3,108億7,592万8千円であり、純資産総額は5,613億8,452万円であります。

次に、平成22年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,812億107万9千円に対し、経常事業支出は6,524億4,714万2千円で、差し引き経常事業収支差金は287億5,393万7千円であり、これに経常事業外収支差金△64億848万8千円を加えた経常収支差金は223億4,544万8千円であります。これに特別収入16億5,663万2千円を加え、特別支出220億6,592万6千円を差し引いた当期事業収支差金は19億3,615万4千円であります。この当期事業収支差金は、事業収支剰余金であります。

次に、平成22年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは961億6,226万6千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△417億5,083万8千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△109億9,127万1千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は923億5,249万1千円でありましたが、434億2,015万6千円増加し、年度末では1,357億7,264万8千円となっております。

一般勘定、番組アーカイブ業務勘定及び受託業務等勘定の各勘定における平成22年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに平成22年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の平成22年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額8,772億6,705万4千円に対し、負債総額は3,105億1,670万7千円であり、純資産総額は5,667億5,034万7千円であります。

次に、平成22年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,801億6,280万1千円に対し、経常事業支出は6,495億2,936万8千円で、差し引き経常事業収支差金は306億3,343万2千円であり、これに経常事業外収支差金△64億2,547万5千円を加えた経常収支差金は242億795万7千円であります。これに特別収入16億5,663万2千円を加え、特別支出220億6,592万6千円を差し引いた当期事業収支差金は37億9,866万2千円であります。この当期事業収支差金は事業収支剰余金であり、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「番組アーカイブ業務勘定」の平成22年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額2億2,913万円に対し、負債総額は55億9,495万7千円であり、純資産総額は△53億6,582万7千円であります。

次に、平成22年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入5億5,384万5千円に対し、経常事業支出は24億9,639万3千円で、差し引き経常事業収支差金は△19億4,254万7千円であります。これに経常事業外収支差金8,003万9千円を加えた経常収支差金は△18億6,250万8千円であり、当期事業収支差金も同額の△18億6,250万8千円であります。この当期事業収支差金は、欠損金として繰り越します。

「受託業務等勘定」の平成22年度末の資産、負債の状況を財産目録と貸借対照表でみると資産総額3,182万9千円に対し、負債総額は3,182万9千円であります。

次に、平成22年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入21億4,719万1千円に対し、経常事業支出は17億4,370万円で、差し引き経常事業収支差金は4億349万1千円であり、これに経常事業外収支差金△6,305万2千円を加えた当期事業収支差金は3億4,043万8千円であり、この当期事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れております。

2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

2.2 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

2.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2.4 引当金の計上基準

(1) 未收受信料欠損引当金 …… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。

(2) 災害修繕費用引当金 …… 災害により被災した資産の点検費・撤去費用及び被災資産の原状回復費用等の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。

(3) 固定資産撤去費用引当金 …… 放送設備等の撤去費用の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。
- (5) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (6) 国際催事放送権料引当金 …… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注 18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

2.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

なお、放送法施行規則の規定により、納付消費税は財務費等に含めております。

また、総務省の規定により、財務費の消費税等には固定資産の取得に係る仕入消費税が含まれております。

2.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損会計に係る独立行政法人会計基準」によっております。

2.7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2.8 財務諸表の作成に関するその他の重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う、経常事業収支差金、経常収支差金及び当期事業収支差金への影響は軽微であります。

3 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

3.1 財産目録及び貸借対照表

(協会全体)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
資	現金及び預金	72,352,491	64,772,648	△ 7,579,843
	受信料未収金	5,886,553	6,666,053	779,499
	有価証券	96,395,271	105,995,310	9,600,039
	番組勘定	12,563,331	12,023,809	△ 539,522
	前払費用	833,632	1,139,521	305,889
	未収金	6,976,019	8,234,209	1,258,189
	その他の流動資産	525,250	464,017	△ 61,233
	流動資産合計	(23.0) 195,532,551	(22.8) 199,295,570	3,763,018
	有形固定資産	427,720,735	427,582,680	△ 138,055
	建物	177,672,962	176,015,940	△ 1,657,022
	構築物	70,713,899	78,918,248	8,204,348
	機械及び装置	131,378,993	116,766,926	△ 14,612,066
	車両及び運搬具	1,630,613	1,366,024	△ 264,588
	器具	1,621,794	1,455,205	△ 166,589
	土地	35,925,984	40,629,730	4,703,745
	建設仮勘定	8,776,487	12,430,604	3,654,116
無形固定資産	8,602,029	12,497,850	3,895,820	
出資その他の資産	208,949,736	231,884,347	22,934,611	
長期保有有価証券	195,396,872	218,845,118	23,448,246	
出資	10,575,932	10,575,932	—	
長期前払費用	118,109	54,780	△ 63,329	
その他の出資その他の資産	2,858,821	2,408,515	△ 450,305	
固定資産合計	(75.9) 645,272,500	(77.1) 671,964,878	26,692,377	
放送債券償還積立資産	9,400,000	1,000,000	△ 8,400,000	
特定資産合計	(1.1) 9,400,000	(0.1) 1,000,000	△ 8,400,000	
資産合計	(100.0) 850,205,052	(100.0) 872,260,448	22,055,395	

(単位 千円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
負	一年以内に償還する放送債券	10,000,000	10,000,000	—
	未払金	48,237,568	47,821,086	△ 416,481
	未払費用	26,738,231	27,512,201	773,969
	事業所移転費用引当金	55,000	—	△ 55,000
	災害修繕費用引当金	—	1,586,778	1,586,778
	固定資産撤去費用引当金	—	4,992,685	4,992,685
	受信料前受金	121,454,541	125,143,511	3,688,969
	短期リース債務	561,282	616,536	55,254
	その他の流動負債	1,783,560	1,848,211	64,651
	流動負債合計	(24.6) 208,830,185	(25.1) 219,521,011	10,690,826
・	放送債券	10,000,000	—	△ 10,000,000
	固定資産撤去費用引当金	—	13,176,834	13,176,834
	退職給付引当金	51,366,318	53,569,116	2,202,798
	役員退任引当金	131,560	155,750	24,190
	国際催事放送権料引当金	17,128,980	21,553,282	4,424,302
	長期リース債務	998,809	771,965	△ 226,843
	その他の固定負債	2,300,833	2,127,968	△ 172,865
固定負債合計	(9.6) 81,926,501	(10.5) 91,354,916	9,428,414	
負債合計	(34.2) 290,756,686	(35.6) 310,875,928	20,119,241	
純 資 産	資 本	559,448,366	561,384,520	1,936,154
	承継資本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	436,694,667	440,349,141	3,654,473
	剰余金	122,590,323	120,872,003	△ 1,718,319
	純資産合計	(65.8) 559,448,366	(64.4) 561,384,520	1,936,154
	負債純資産合計	(100.0) 850,205,052	(100.0) 872,260,448	22,055,395

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
資	現金及び預金	72,348,898	64,764,020	△ 7,584,877
	受信料未収金	5,886,553	6,666,053	779,499
	有価証券	96,395,271	105,995,310	9,600,039
	番組勘定	12,563,331	12,023,809	△ 539,522
	前払費用	827,392	1,127,275	299,882
	番組アーカイブ勘定短期貸付金	3,343,248	5,187,533	1,844,284
	未収金	6,906,756	8,131,092	1,224,335
	その他の流動資産	525,250	464,017	△ 61,233
	流動資産合計	(23.3) 198,796,703	(23.3) 204,359,112	5,562,408
	産	有形固定資産	427,634,014	427,525,745
建物		177,672,962	176,015,940	△ 1,657,022
構築物		70,713,899	78,918,248	8,204,348
機械及び装置		131,378,993	116,766,926	△ 14,612,066
車両及び運搬具		1,630,613	1,366,024	△ 264,588
器具		1,535,073	1,398,270	△ 136,803
土地		35,925,984	40,629,730	4,703,745
建設仮勘定		8,776,487	12,430,604	3,654,116
無形固定資産		8,602,029	12,497,850	3,895,820
出資その他の資産		208,922,027	231,884,347	22,962,319
長期保有有価証券		195,396,872	218,845,118	23,448,246
出資		10,575,932	10,575,932	—
長期前払費用		90,400	54,780	△ 35,620
その他の出資その他の資産		2,858,821	2,408,515	△ 450,305
固定資産合計	(75.6) 645,158,071	(76.6) 671,907,942	26,749,871	
放送債券償還積立資産	9,400,000	1,000,000	△ 8,400,000	
特定資産合計	(1.1) 9,400,000	(0.1) 1,000,000	△ 8,400,000	
資産合計	(100.0) 853,354,775	(100.0) 877,267,054	23,912,279	

(単位 千円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
負	一年以内に償還する放送債券	10,000,000	10,000,000	—
	未払金	47,995,630	47,540,120	△ 455,509
	未払費用	26,738,231	27,512,201	773,969
	事業所移転費用引当金	55,000	—	△ 55,000
	災害修繕費用引当金	—	1,586,778	1,586,778
	固定資産撤去費用引当金	—	4,992,685	4,992,685
	受信料前受金	121,454,541	125,143,511	3,688,969
	短期リース債務	530,007	585,261	55,254
	その他の流動負債	1,762,960	1,829,739	66,779
債	流動負債合計	(24.4) 208,536,371	(25.0) 219,190,297	10,653,926
	放送債券	10,000,000	—	△ 10,000,000
純	固定資産撤去費用引当金	—	13,176,834	13,176,834
	退職給付引当金	51,366,318	53,569,116	2,202,798
	役員退任引当金	131,560	155,750	24,190
	国際催事放送権料引当金	17,128,980	21,553,282	4,424,302
	長期リース債務	939,027	743,459	△ 195,568
	その他の固定負債	2,300,833	2,127,968	△ 172,865
	固定負債合計	(9.6) 81,866,719	(10.4) 91,326,409	9,459,690
	負債合計	(34.0) 290,403,090	(35.4) 310,516,707	20,113,616
	資	資本	562,951,684	566,750,347
承継資本		163,375	163,375	—
固定資産充当資本		436,694,667	440,349,141	3,654,473
剰余金		126,093,642	126,237,831	144,189
純資産合計		(66.0) 562,951,684	(64.6) 566,750,347	3,798,662
負債純資産合計		(100.0) 853,354,775	(100.0) 877,267,054	23,912,279

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成22年度末の資産総額は、平成21年度末の8,533億5,477万5千円に比べ239億1,227万9千円増加し、8,772億6,705万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	198,796,703	23.3	204,359,112	23.3	5,562,408
固 定 資 産	645,158,071	75.6	671,907,942	76.6	26,749,871
特 定 資 産	9,400,000	1.1	1,000,000	0.1	△ 8,400,000
合 計	853,354,775	100.0	877,267,054	100.0	23,912,279

流 動 資 産

平成22年度末の流動資産は、平成21年度末の1,987億9,670万3千円に比べ55億6,240万8千円増加し、2,043億5,911万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	72,348,898	64,764,020	△ 7,584,877
受 信 料 未 収 金	5,886,553	6,666,053	779,499
有 価 証 券	96,395,271	105,995,310	9,600,039
番 組 勘 定	12,563,331	12,023,809	△ 539,522
前 払 費 用	827,392	1,127,275	299,882
番組アーカイブ勘定短期貸付金	3,343,248	5,187,533	1,844,284
未 収 金	6,906,756	8,131,092	1,224,335
そ の 他 の 流 動 資 産	525,250	464,017	△ 61,233
合 計	198,796,703	204,359,112	5,562,408

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	増 減
現 金	323,226	273,181	△ 50,044
普 通 預 金	9,525,672	11,990,838	2,465,166
定 期 預 金	62,500,000	52,500,000	△ 10,000,000
合 計	72,348,898	64,764,020	△ 7,584,877

(2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	14,968,553	14,883,053	△ 85,500
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 9,082,000	△ 8,217,000	865,000
合 計	5,886,553	6,666,053	779,499

<未収受信料欠損引当金の増減内訳>

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	9,082,000	8,217,000	9,082,000	8,217,000

(3) 有 価 証 券

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
有 価 証 券	96,395,271	105,995,310	9,600,039

<有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	500,000	500,000	500,000	
政 府 保 証 債	6,500,000	6,479,865	6,498,195	預金保険機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	8,100,000	8,096,013	8,099,052	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券ほか
地 方 債	2,300,000	2,295,900	2,299,435	東京都公債ほか
事 業 債	7,100,000	7,085,096	7,098,627	東京電力(株)債ほか
円 貨 建 外 債	500,000	500,000	500,000	セネガ・エレクトリック・コーポレーション社債
譲 渡 性 預 金	81,000,000	81,000,000	81,000,000	
合 計	106,000,000	105,956,874	105,995,310	

(4) 番 組 勘 定

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
番 組 勘 定	12,563,331	12,023,809	△ 539,522

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
前 払 費 用	827,392	1,127,275	299,882

注 前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等であります。

(6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
番組アーカイブ勘定短期貸付金	3,343,248	5,187,533	1,844,284

注 番組アーカイブ勘定短期貸付金は、一般勘定から番組アーカイブ業務勘定への貸付金であります。

(7) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
有 価 証 券 等 利 息	579,050	600,628	21,578
そ の 他 の 未 収 金	6,327,705	7,530,463	1,202,757
合 計	6,906,756	8,131,092	1,224,335

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

(8) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
仮 払 金	510,388	460,579	△ 49,808
そ の 他 の 流 動 資 産	14,862	3,437	△ 11,424
合 計	525,250	464,017	△ 61,233

注 1 仮払金の内容は、特定仮払金等であります。なお、特定仮払金とは、緊急取材等の特定業務で使用する仮払金であります。

2 その他の流動資産の内容は、諸立替金であります。

固 定 資 産

平成 22 年度末の固定資産は、平成 21 年度末の 6,451 億 5,807 万 1 千円に比べ 267 億 4,987 万 1 千円増加し、6,719 億 794 万 2 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	427,634,014	427,525,745	△ 108,269
無 形 固 定 資 産	8,602,029	12,497,850	3,895,820
出 資 そ の 他 の 資 産	208,922,027	231,884,347	22,962,319
長 期 保 有 有 価 証 券	195,396,872	218,845,118	23,448,246
出 資	10,575,932	10,575,932	—
長 期 前 払 費 用	90,400	54,780	△ 35,620
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	2,858,821	2,408,515	△ 450,305
合 計	645,158,071	671,907,942	26,749,871

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成21年度末 取得価額 (1)	平成22年度		平成22年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増加額 (2)	減少額 (3)	
有形固定資産	1,309,462,526	74,834,092	40,234,412	1,344,062,207
建物	312,392,570	8,903,978	2,822,612	318,473,936
構築物	163,358,392	17,784,555	5,296,117	175,846,830
機械及び装置	775,185,804	34,583,713	27,104,368	782,665,149
車両及び運搬具	8,514,312	466,177	445,798	8,534,692
器具	5,308,973	323,815	151,526	5,481,263
土地	35,925,984	4,911,912	208,166	40,629,730
建設仮勘定	8,776,487	7,859,938	4,205,821	12,430,604
無形固定資産	9,338,126	11,359,447	6,066,507	14,631,066
施設利用権	360,595	4,175	29,236	335,533
ソフトウェア	2,899,483	11,218,575	—	14,118,059
ソフトウェア仮勘定	6,037,270	136,101	6,037,270	136,101
その他の無形固定資産	40,777	595	—	41,372
合 計	1,318,800,653	86,193,539	46,300,919	1,358,693,273

区 分	平成22年度末 減価償却累計額 (5)	減価償却 累計額	減損損失 累計額	平成22年度末
				帳簿価額 (4)-(5)
有形固定資産	916,536,462	916,285,782	250,679	427,525,745
建物	142,457,996	142,234,410	223,585	176,015,940
構築物	96,928,582	96,913,817	14,765	78,918,248
機械及び装置	665,898,222	665,885,893	12,329	116,766,926
車両及び運搬具	7,168,667	7,168,667	—	1,366,024
器具	4,082,992	4,082,992	—	1,398,270
土地	—	—	—	40,629,730
建設仮勘定	—	—	—	12,430,604
無形固定資産	2,133,216	2,133,216	—	12,497,850
施設利用権	202,834	202,834	—	132,699
ソフトウェア	1,930,381	1,930,381	—	12,187,677
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	136,101
その他の無形固定資産	—	—	—	41,372
合 計	918,669,678	918,418,998	250,679	440,023,595

注1 有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち主なものは次のとおりであります。

<増加額>

- ・建物 地上デジタル放送局舎 (3,679,777千円) 等
- ・構築物 地上デジタルテレビジョン放送設備(12,979,135千円)、
テレビジョン共同受信施設(4,003,804千円) 等
- ・機械及び装置 地上デジタルテレビジョン放送設備(11,706,501千円) 等
- ・ソフトウェア 新放送情報システム(3,330,295千円) 等

<減少額>

- ・構築物 テレビジョン共同受信施設(3,825,960千円) 等
- ・機械及び装置 地上デジタルテレビジョン放送設備及びハイビジョン放送設備の整備に伴う旧設備の除売却(24,372,078千円) 等

2 減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資産名称	平成 22 年度 期首帳簿価額	減損損失額
土 地	非現用 (テレビジョン中継放送所等跡地)	宮川薗テレビジョン中継放送所 (三重県)等4件	782	761
建物等	非現用(世帯寮及び付属設備等)	清水世帯寮(熊本県)等36件	130,726	130,726

- *1 非現用不動産である土地や宿舍等使用見込みのない建物等について、減損損失を計上しております。
- *2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、廃局となった放送所の土地、使用を中止した寮・舎宅、運動場用地等の非現用不動産についての貸借対照表計上額、当年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額			平成 22 年度末 の時価
	平成 21 年度末残高	平成 22 年度増減額	平成 22 年度末残高	
非現用不動産	826,835	△ 171,316	655,519	18,717,776

- *1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- *2 非現用不動産の平成 22 年度増減額のうち、主な減少は入間寮土地(東京都)の売却(154,429千円)、主な増加は横浜放送会館(神奈川県)の建替に伴う旧会館の非現用不動産への区分変更(19,798千円)によるものであります。
- *3 平成 22 年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
長期保有有価証券	195,396,872	218,845,118	23,448,246

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	16,300,000	16,234,815	16,272,893	公 営 企 業 債 券 ほか 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 債 券 ほか 東 京 都 公 募 公 債 ほか 東 京 電 力 (株) 社 債 ほか ゼ ン ン 電 気 (株) 社 債 ほか
政 府 保 証 債	39,900,000	39,687,795	39,797,772	
非 政 府 保 証 債	44,000,000	43,910,390	43,960,311	
地 方 債	29,700,000	29,655,703	29,680,822	
事 業 債	84,700,000	84,545,918	84,633,319	
円 貨 建 外 債	4,500,000	4,500,000	4,500,000	
合 計	219,100,000	218,534,621	218,845,118	

(3) 出 資 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
関係会社出資	10,322,032	10,322,032	—
その他の出資	253,900	253,900	—
合 計	10,575,932	10,575,932	—

< 出資の明細 > (単位 千円)

出 資 先	平成 21 年度末 貸借対照表計上額	平成 22 年度		平成 22 年度末		
		増加額	減少額	出資株式数	取得価額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (15社)	10,322,032	—	—	—	10,322,032	10,322,032
(株)NHKエンタープライズ	1,018,902	—	—	4,843株	1,018,902	1,018,902
(株)NHKエデュケーショナル	67,000	—	—	1,340株	67,000	67,000
(株)NHKグローバルメディアサービス	249,500	—	—	4,350株	249,500	249,500
(株)日本国際放送	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
(株)NHKプラネット	185,943	—	—	2,462株	185,943	185,943
(株)NHKプロモーション	57,000	—	—	114,000株	57,000	57,000
(株)NHKア ー ト	126,700	—	—	253,400株	126,700	126,700
(株)NHKメディアテクノロジー	266,987	—	—	5,089株	266,987	266,987
(株)NHK出版	33,000	—	—	660,000株	33,000	33,000
(株)NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000株	50,000	50,000
(株)NHKアイテック	151,000	—	—	302,000株	151,000	151,000
(株)NHK文化センター	20,000	—	—	40,000株	20,000	20,000
NHK営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400株	120,000	120,000
(株)放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994株	7,499,700	7,499,700
(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526株	276,300	276,300
その他の出資 (2社)	253,900	—	—	—	253,900	253,900
福岡タワー(株)	160,000	—	—	3,200株	160,000	160,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878株	93,900	93,900
合 計 (17社)	10,575,932	—	—	—	10,575,932	10,575,932

注1 放送法第9条の2の2に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。

2 平成23年1月1日付で、以下の社名変更がありました。

新名称 (株)NHK出版 (変更前 (株)日本放送出版協会)

3 社数は、平成22年度末時点のものであります。

(4) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
長期前払費用	90,400	54,780	△ 35,620

注 長期前払費用の内容は、放送所敷地賃借料未経過分等であります。

(5) その他の出資その他の資産 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
差入保証金	2,178,366	1,743,181	△ 435,184
その他の資産	680,455	665,334	△ 15,121
合 計	2,858,821	2,408,515	△ 450,305

注1 差入保証金の内容は、事務室賃借保証金等であります。

2 その他の資産の内容は、東京タワーの建設協力金等であります。

特 定 資 産

平成22年度末の特定資産は、平成21年度末の94億円に比べ84億円減少し、10億円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
放送債券償還積立資産	9,400,000	1,000,000	△ 8,400,000

放送債券償還積立資産

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度		
		増加額	減少額	年度末
放送債券償還積立資産	9,400,000	1,000,000	9,400,000	1,000,000

注 放送債券償還積立資産は、放送法第42条第4項に基づき放送債券償還のために積み立てたものであります。

< 放送債券償還積立資産の内訳 >

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
事業債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	東北電力(株)債

負 債 の 部

平成22年度末の負債総額は、平成21年度末の2,904億309万円に比べ201億1,361万6千円増加し、3,105億1,670万7千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	208,536,371	71.8	219,190,297	70.6	10,653,926
固 定 負 債	81,866,719	28.2	91,326,409	29.4	9,459,690
合 計	290,403,090	100.0	310,516,707	100.0	20,113,616

流 動 負 債

平成22年度末の流動負債は、平成21年度末の2,085億3,637万1千円に比べ106億5,392万6千円増加し、2,191億9,029万7千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	増 減
一年以内に償還する放送債券	10,000,000	10,000,000	—
未 払 金	47,995,630	47,540,120	△ 455,509
未 払 費 用	26,738,231	27,512,201	773,969
事業所移転費用引当金	55,000	—	△ 55,000
災害修繕費用引当金	—	1,586,778	1,586,778
固定資産撤去費用引当金	—	4,992,685	4,992,685
受信料前受金	121,454,541	125,143,511	3,688,969
短期リース債務	530,007	585,261	55,254
その他の流動負債	1,762,960	1,829,739	66,779
合 計	208,536,371	219,190,297	10,653,926

(1) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	増 減
納付消費税	2,263,353	2,431,566	168,213
その他の未払金	45,732,276	45,108,553	△ 623,722
合 計	47,995,630	47,540,120	△ 455,509

注 その他の未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分であります。

(2) 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	増 減
契約収納事務費	5,220,939	5,391,191	170,252
放送債券利息	104,058	22,107	△ 81,950
その他の未払費用	21,413,233	22,098,902	685,668
合 計	26,738,231	27,512,201	773,969

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

(3) 事業所移転費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度		
		増加額	減少額	年度末
事業所移転費用引当金	55,000	—	55,000	—

注 平成 22 年度の減少額は、NHKふれあいセンター（東京）の移転経費の発生に伴い、引当金を取り崩したものであります。

(4) 災害修繕費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度		
		増加額	減少額	年度末
災害修繕費用引当金	—	1,586,778	—	1,586,778

注 平成 22 年度の増加額は、災害により被災した資産の原状回復費用等であります。

(5) 固定資産撤去費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度		
		増加額	減少額	年度末
固定資産撤去費用引当金	—	4,992,685	—	4,992,685

注 平成 22 年度の増加額は、アナログ送受信設備の撤去費用であります。

(6) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
受信料前受金	121,454,541	125,143,511	3,688,969

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

(7) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
短期リース債務	530,007	585,261	55,254

(8) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
前 受 収 益	33,194	51,491	18,296
預 り 金	1,729,765	1,763,444	33,679
その他の流動負債	—	14,803	14,803
合 計	1,762,960	1,829,739	66,779

注 1 前受収益の内容は、技術協力料等であります。

2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

3 平成 22 年度末におけるその他の流動負債の内容は、土地売却手付金等であります。

固 定 負 債

平成22年度末の固定負債は、平成21年度末の818億6,671万9千円に比べ94億5,969万円増加し、913億2,640万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
放 送 債 券	10,000,000	—	△ 10,000,000
固定資産撤去費用引当金	—	13,176,834	13,176,834
退職給付引当金	51,366,318	53,569,116	2,202,798
役員退任引当金	131,560	155,750	24,190
国際催事放送権料引当金	17,128,980	21,553,282	4,424,302
長期リース債務	939,027	743,459	△ 195,568
その他の固定負債	2,300,833	2,127,968	△ 172,865
合 計	81,866,719	91,326,409	9,459,690

(1) 放 送 債 券

(単位 千円)

銘 柄 (発行価額、利率)	発行年月日 (償還期限)	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	
			平成 22 年度	固定負債	流動負債(1年以内)
第 105 回放送債券 (100.00 円、1.90%)	平成12. 10. 25 (平成22. 10. 25)	10,000,000	10,000,000	—	—
第 106 回放送債券 (100.00 円、1.51%)	平成14. 2. 6 (平成24. 2. 6)	10,000,000	—	—	10,000,000
合 計	—	20,000,000	10,000,000	—	10,000,000

注 放送債券は、政府保証債ではありません。

(2) 固定資産撤去費用引当金

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
固定資産撤去費用引当金	—	13,176,834	—	13,176,834

注 平成22年度の増加額は、アナログ送受信設備の撤去費用であります。

(3) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	51,366,318	33,602,290	31,399,492	53,569,116

注1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けておりましたが、平成22年4月より、従来の退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

この変更に伴い、当年度において、退職給付債務が12,402,239千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(21年度)	(22年度)
1) 退職給付債務	△ 570,141,049	△ 552,629,379
2) 年金資産	248,064,133	240,430,122
未積立退職給付債務 (1+2)	△ 322,076,916	△ 312,199,257
3) 会計基準変更時差異の未処理額	130,073,716	113,814,501
4) 未認識数理計算上の差異	147,027,560	157,932,769
5) 未認識過去勤務債務	△ 6,390,678	△ 13,117,130
退職給付引当金 (1+2+3+4+5)	△ 51,366,318	△ 53,569,116

3 退職給付費用に関する事項

	(21年度)	(22年度)
1) 勤務費用	12,966,775	12,036,330
2) 利息費用	13,203,921	12,849,443
3) 期待運用収益	△ 9,442,848	△ 9,922,565
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,259,214	16,259,214
5) 数理計算上の差異の費用処理額	12,380,712	10,271,000
6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 3,195,339	△ 5,675,787
7) 職員負担年金拠出金	△ 2,327,724	△ 2,215,347
8) その他 (*)	—	1,845,351
退職給付費用 (1+2+3+4+5+6+7+8)	39,844,711	35,447,641

(*) 確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職給与支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(21年度)	(22年度)
割引率	2.3%	2.3%
期待運用収益率	4.5%	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	16年	16年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(4) 役員退任引当金 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	131,560	65,010	40,820	155,750

(5) 国際催事放送権料引当金 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	17,128,980	9,940,302	5,516,000	21,553,282

(6) 長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
長期リース債務	939,027	743,459	△ 195,568

(7) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
その他の固定負債	2,300,833	2,127,968	△ 172,865

注 平成 22 年度末におけるその他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成 13 年 6 月 22 日法律第 65 号)によって処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理経費の未払分等であります。

純 資 産 の 部

平成22年度末の純資産総額は、平成21年度末の5,629億5,168万4千円に比べ37億9,866万2千円増加し、5,667億5,034万7千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
資 本	562,951,684	566,750,347	3,798,662
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	436,694,667	440,349,141	3,654,473
剰 余 金	126,093,642	126,237,831	144,189
合 計	562,951,684	566,750,347	3,798,662

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金 繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	436,694,667	126,093,642	562,951,684
当 期 変 動 額				
資本支出充当	—	3,654,473	△3,654,473	—
当期事業収支差金	—	—	3,798,662	3,798,662
当 期 変 動 額 合 計	—	3,654,473	144,189	3,798,662
当 期 末 残 高	163,375	440,349,141	126,237,831	566,750,347

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額437,260,563千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円であります。

3 繰越剰余金126,237,831千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第9条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
資 産	前 払 費 用	6,239	12,246	6,006
	未 収 金	139,896	159,948	20,051
	流 動 資 産 合 計	(56.1)	(75.2)	
		146,136	172,194	26,058
	有 形 固 定 資 産	86,721	56,935	△ 29,785
	器 具	86,721	56,935	△ 29,785
そ の 他 の 資 産	27,708	—	△ 27,708	
長 期 前 払 費 用	27,708	—	△ 27,708	
固 定 資 産 合 計	(43.9)	(24.8)		
	114,429	56,935	△ 57,494	
資 産 合 計	(100.0)	(100.0)		
	260,565	229,130	△ 31,435	
負 債	一 般 勘 定 短 期 借 入 金	3,343,248	5,187,533	1,844,284
	未 払 金	329,578	347,641	18,063
	短 期 リ ー ス 債 務	31,275	31,275	—
	流 動 負 債 合 計	(1,421.6)	(2,429.4)	
		3,704,102	5,566,450	1,862,348
長 期 リ ー ス 債 務	59,782	28,506	△ 31,275	
固 定 負 債 合 計	(22.9)	(12.4)		
	59,782	28,506	△ 31,275	
負 債 合 計	(1,444.5)	(2,441.8)		
	3,763,884	5,594,957	1,831,072	
純 資 産	資 本	△ 3,503,318	△ 5,365,827	△ 1,862,508
	欠 損 金	△ 3,503,318	△ 5,365,827	△ 1,862,508
	純 資 産 合 計	(△1,344.5)	(△2,341.8)	
		△ 3,503,318	△ 5,365,827	△ 1,862,508
負 債 純 資 産 合 計	(100.0)	(100.0)		
	260,565	229,130	△ 31,435	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成22年度末の資産総額は、平成21年度末の2億6,056万5千円に比べ3,143万5千円減少し、2億2,913万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	146,136	56.1	172,194	75.2	26,058
固 定 資 産	114,429	43.9	56,935	24.8	△ 57,494
合 計	260,565	100.0	229,130	100.0	△ 31,435

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	増 減
前 払 費 用	6,239	12,246	6,006
未 収 金	139,896	159,948	20,051
合 計	146,136	172,194	26,058

(1) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	増 減
前 払 費 用	6,239	12,246	6,006

注 前払費用の内容は、設備保守料の前払分等であります。

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	増 減
視 聴 料 収 入	43,739	79,915	36,176
還 付 消 費 税	96,157	80,032	△ 16,124
合 計	139,896	159,948	20,051

固 定 資 産

(単位 千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	86,721	56,935	△ 29,785
そ の 他 の 資 産	27,708	—	△ 27,708
長 期 前 払 費 用	27,708	—	△ 27,708
合 計	114,429	56,935	△ 57,494

(1) 有形固定資産の取得及び処分 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末 取得価額 (1)	平成 22 年度		平成 22 年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	平成 22 年度末 減価償却 累計額 (5)	平成 22 年度末 帳簿価額 (4)-(5)
		増 加 額 (2)	減 少 額 (3)			
有形固定資産	127,344	—	—	127,344	70,409	56,935
器 具	127,344	—	—	127,344	70,409	56,935

(2) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
長期前払費用	27,708	—	△ 27,708

負 債 の 部

平成 22 年度末の負債総額は、平成 21 年度末の 37 億 6,388 万 4 千円に比べ 18 億 3,107 万 2 千円増加し、55 億 9,495 万 7 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流動負債	3,704,102	98.4	5,566,450	99.5	1,862,348
固定負債	59,782	1.6	28,506	0.5	△ 31,275
合 計	3,763,884	100.0	5,594,957	100.0	1,831,072

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	3,343,248	5,187,533	1,844,284
未払金	329,578	347,641	18,063
短期リース債務	31,275	31,275	—
合 計	3,704,102	5,566,450	1,862,348

(1) 一般勘定短期借入金 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	3,343,248	5,187,533	1,844,284

注 一般勘定短期借入金は、一般勘定から番組アーカイブ業務勘定への借入金であります。

(2) 未払金 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
未払金	329,578	347,641	18,063

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分であります。

(3) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
短期リース債務	31,275	31,275	—

固 定 負 債

長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
長期リース債務	59,782	28,506	△ 31,275

純 資 産 の 部

平成 22 年度末の純資産総額は、平成 21 年度末の△ 35 億 331 万 8 千円に比べ 18 億 6,250 万 8 千円減少し、△ 53 億 6,582 万 7 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
資 本	△ 3,503,318	△ 5,365,827	△ 1,862,508
欠 損 金	△ 3,503,318	△ 5,365,827	△ 1,862,508

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 欠 損 金
前 期 末 残 高	△ 3,503,318
当 期 変 動 額	
当 期 欠 損 金	△ 1,862,508
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,862,508
当 期 末 残 高	△ 5,365,827

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
資 産	現金及び預金	3,593	8,627	5,034
	未収金	25,524	23,201	△ 2,322
	流動資産合計	(100.0) 29,117	(100.0) 31,829	2,711
	資産合計	(100.0) 29,117	(100.0) 31,829	2,711
負 債 ・ 純	未払金	8,517	13,357	4,839
	その他の流動負債	20,600	18,472	△ 2,127
	流動負債合計	(100.0) 29,117	(100.0) 31,829	2,711
	負債合計	(100.0) 29,117	(100.0) 31,829	2,711
資 産	純資産合計	(-) -	(-) -	-
	負債純資産合計	(100.0) 29,117	(100.0) 31,829	2,711

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成22年度末の資産総額は、平成21年度末の2,911万7千円に比べ271万1千円増加し、3,182万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	29,117	100.0	31,829	100.0	2,711
合 計	29,117	100.0	31,829	100.0	2,711

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	3,593	8,627	5,034
未 収 金	25,524	23,201	△ 2,322
合 計	29,117	31,829	2,711

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	増 減
普 通 預 金	3,593	8,627	5,034

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	増 減
未 収 収 益	25,524	23,201	△ 2,322

注 未収収益の内容は、NHK大阪ホールの貸出に伴う利用料等であります。

負 債 の 部

平成22年度末の負債総額は、平成21年度末の2,911万7千円に比べ271万1千円増加し、3,182万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	29,117	100.0	31,829	100.0	2,711
合 計	29,117	100.0	31,829	100.0	2,711

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	増 減
未 払 金	8,517	13,357	4,839
そ の 他 の 流 動 負 債	20,600	18,472	△ 2,127
合 計	29,117	31,829	2,711

(1) 未払金 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
納付消費税	8,449	13,357	4,908
その他の未払金	68	—	△ 68
合 計	8,517	13,357	4,839

(2) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
前受収益	20,600	18,472	△ 2,127

注 前受収益の内容は、施設利用料であります。

純 資 産 の 部

平成 22 年度末の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	340,438
一般勘定への繰入れ	△ 340,438
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

3. 2 損益計算書

(協会全体)

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減	
経 常 事 業 収 入	(100.0)	(100.0)		
	665,866,663	681,201,079	15,334,416	
	653,372,443	668,039,716	14,667,272	
	3,783,577	3,553,699	△ 229,877	
	295,121	553,845	258,724	
	6,872,932	6,906,627	33,694	
	1,542,588	2,147,191	604,602	
	(97.4)	(95.8)		
	648,791,144	652,447,142	3,655,997	
	274,664,702	274,947,267	282,565	
	11,940,947	12,784,626	843,679	
	2,020,447	2,005,662	△ 14,785	
	21,864	485,594	463,730	
	60,204,220	62,763,296	2,559,075	
7,767,826	17,284,436	9,516,609		
4,005,799	4,707,519	701,719		
8,686,753	7,733,415	△ 953,338		
122,498,691	123,778,800	1,280,109		
60,927,677	56,642,479	△ 4,285,198		
12,024,566	12,156,884	132,317		
74,945,647	68,940,158	△ 6,005,488		
9,082,000	8,217,000	△ 865,000		
(2.6)	(4.2)			
17,075,519	28,753,937	11,678,418		
経 常 事 業 外 収 入	(1.3)	(1.5)		
	8,589,980	10,373,122	1,783,142	
	5,727,236	5,727,154	△ 82	
	2,862,743	4,645,968	1,783,224	
	(2.4)	(2.4)		
16,037,293	16,781,611	744,317		
16,037,293	16,781,611	744,317		
(△1.1)	(△0.9)			
△ 7,447,313	△ 6,408,488	1,038,824		
経 常 収 支 差 金		(1.5)	(3.3)	
		9,628,205	22,345,448	12,717,243
特 別 収 入	(0.6)	(0.2)		
	4,866,001	1,656,632	△ 3,209,369	
	3,813,903	556,041	△ 3,257,861	
	77,187	73,137	△ 4,049	
	944,619	684,435	△ 260,184	
	30,292	343,017	312,725	
	(0.6)	(3.2)		
	4,287,362	22,065,926	17,778,564	
	192,827	73,560	△ 119,267	
	2,241,902	2,005,615	△ 236,287	
1,417,062	—	△ 1,417,062		
—	1,586,778	1,586,778		
—	18,169,519	18,169,519		
421,766	—	△ 421,766		
13,803	230,454	216,651		
当 期 事 業 収 支 差 金		(1.5)	(0.3)	
		10,206,845	1,936,154	△ 8,270,690
当 期 事 業 収 支 差 金		10,206,845	1,936,154	△ 8,270,690
事 業 収 支 剩 余 金		10,206,845	1,936,154	△ 8,270,690

注 () 内は、經常事業収入を 100 とした比率(%)であります。

(一 般 勘 定)
(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 665,571,216	(100.0) 680,162,801	14,591,585
	受 信 料	653,372,443	668,039,716	14,667,272
	交 付 金 収 入	3,783,577	3,553,699	△ 229,877
	副 次 収 入	8,415,195	8,569,385	154,190
	経 常 事 業 支 出	(97.1) 646,260,874	(95.5) 649,529,368	3,268,494
	国 内 放 送 費	274,664,702	274,947,267	282,565
	国 際 放 送 費	11,940,947	12,784,626	843,679
	契 約 収 納 費	60,204,220	62,763,296	2,559,075
	受 信 対 策 費	7,767,826	17,284,436	9,516,609
	広 報 費	3,747,273	4,506,288	759,015
	調 査 研 究 費	8,686,753	7,733,415	△ 953,338
	給 与	122,381,806	123,661,085	1,279,279
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	60,876,049	56,594,784	△ 4,281,265
共 通 管 理 費	11,992,891	12,126,794	133,903	
減 価 償 却 費	74,916,402	68,910,372	△ 6,006,029	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,082,000	8,217,000	△ 865,000	
経 常 事 業 収 支 差 金	(2.9) 19,310,341	(4.5) 30,633,432	11,323,090	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.3) 8,589,814	(1.5) 10,373,116	1,783,301
	財 務 収 入	5,727,236	5,727,154	△ 82
	雑 収 入	2,862,578	4,645,962	1,783,383
	経 常 事 業 外 支 出	(2.4) 16,078,145	(2.4) 16,798,591	720,445
	財 務 費	16,078,145	16,798,591	720,445
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(△1.1) △ 7,488,331	(△0.9) △ 6,425,475	1,062,856	
経 常 収 支 差 金	(1.8) 11,822,010	(3.6) 24,207,957	12,385,947	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.7) 4,866,001	(0.2) 1,656,632	△ 3,209,369
	固 定 資 産 売 却 益	3,813,903	556,041	△ 3,257,861
	固 定 資 産 受 贈 益	77,187	73,137	△ 4,049
	未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金 戻 入 益	944,619	684,435	△ 260,184
	そ の 他 の 特 別 収 入	30,292	343,017	312,725
	特 別 支 出	(0.6) 4,287,362	(3.2) 22,065,926	17,778,564
	固 定 資 産 売 却 損	192,827	73,560	△ 119,267
	固 定 資 産 除 却 損	2,241,902	2,005,615	△ 236,287
	P C B 廃 棄 物 処 理 経 費	1,417,062	—	△ 1,417,062
	災 害 修 繕 費 用 引 当 金 繰 入	—	1,586,778	1,586,778
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 繰 入	—	18,169,519	18,169,519	
固 定 資 産 減 損 損 失	421,766	—	△ 421,766	
そ の 他 の 特 別 支 出	13,803	230,454	216,651	
当 期 事 業 収 支 差 金	(1.9) 12,400,649	(0.6) 3,798,662	△ 8,601,986	
当 期 事 業 収 支 差 金	12,400,649	3,798,662	△ 8,601,986	
事 業 収 支 剰 余 金	12,400,649	3,798,662	△ 8,601,986	

注 () 内は、経常事業収入を 100 とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成22年度の経常事業収入6,801億6,280万1千円に対し、経常事業支出は6,495億2,936万8千円であり、差し引き経常事業収支差金は306億3,343万2千円です。

平成21年度の経常事業収入6,655億7,121万6千円、経常事業支出6,462億6,087万4千円と比べ、経常事業収入は145億9,158万5千円の増加、経常事業支出は32億6,849万4千円の増加です。

経常事業収入

平成22年度の経常事業収入は、受信契約件数の増加に伴う受信料の増加等により、平成21年度に比べ増加しております。

なお、その内容は次表のとおりです。

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
受 信 料	653,372,443	668,039,716	14,667,272
交 付 金 収 入	3,783,577	3,553,699	△ 229,877
副 次 収 入	8,415,195	8,569,385	154,190
合 計	665,571,216	680,162,801	14,591,585

(1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
基 本 受 信 料	512,921,088	520,089,144	7,168,055
衛 星 付 加 受 信 料	140,451,355	147,950,571	7,499,216
合 計	653,372,443	668,039,716	14,667,272

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりです。

(単位 千件)

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度
地 上 契 約	年 度 初 頭	22,759	22,294
	増 加	△ 465	△ 417
	年 度 末	22,294	21,877
衛 星 契 約	年 度 初 頭	13,856	14,549
	増 加	693	875
	年 度 末	14,549	15,424
特 別 契 約	年 度 初 頭	9	9
	増 加	0	0
	年 度 末	9	9
契 約 総 数	年 度 初 頭	36,624	36,852
	増 加	228	458
	年 度 末	36,852	37,310

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
国際放送関係交付金	3,506,936	3,407,058	△ 99,878
選挙放送関係交付金	276,641	146,641	△ 129,999
合 計	3,783,577	3,553,699	△ 229,877

注 1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第 33 条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第 35 条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。

2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第 150 条及び第 151 条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第 263 条及び第 264 条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

(3) 副 次 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
一 般 業 務 収 入	6,872,932	6,906,627	33,694
番組アーカイブ業務収入	76,193	64,214	△ 11,978
受託業務等収入	1,466,069	1,598,543	132,474
合 計	8,415,195	8,569,385	154,190

注 1 番組アーカイブ業務収入は、放送法第 9 条第 2 項第 2 号に基づき実施した業務による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「番組アーカイブ業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものであります。

2 受託業務等収入は、放送法第 9 条第 3 項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

経常事業支出

平成22年度の経常事業支出は、テレビジョン放送の完全デジタル化対応に伴う受信対策費の増加等により、平成21年度に比べて増加しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
国内放送費	274,664,702	274,947,267	282,565
国際放送費	11,940,947	12,784,626	843,679
契約収納費	60,204,220	62,763,296	2,559,075
受信対策費	7,767,826	17,284,436	9,516,609
広報費	3,747,273	4,506,288	759,015
調査研究費	8,686,753	7,733,415	△ 953,338
給与	122,381,806	123,661,085	1,279,279
退職手当・厚生費	60,876,049	56,594,784	△ 4,281,265
共通管理費	11,992,891	12,126,794	133,903
減価償却費	74,916,402	68,910,372	△ 6,006,029
未収受信料欠損償却費	9,082,000	8,217,000	△ 865,000
合 計	646,260,874	649,529,368	3,268,494

(1) 国内放送費

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
番組費	217,679,046	216,997,463	△ 681,582
技術運用費	56,985,655	57,949,803	964,147
合 計	274,664,702	274,947,267	282,565

注 1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

(2) 国際放送費

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
ラジオ国際放送費	3,443,124	3,388,184	△ 54,940
テレビジョン国際放送費	8,497,822	9,396,441	898,619
合 計	11,940,947	12,784,626	843,679

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

(3) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
契約収納業務費	35,445,226	36,585,236	1,140,009
契約収納推進費	24,758,994	26,178,060	1,419,066
合 計	60,204,220	62,763,296	2,559,075

注 1 契約収納業務費は、地域スタッフへの手数料、金融機関への口座振替手数料等の受信契約及び受信料収納に要する経費であります。

2 契約収納推進費は、受信契約・受信料収納の推進対策及び情報処理等に要する経費であります。

(4) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
受信改善費	4,901,423	7,379,182	2,477,758
受信対策推進費	2,866,402	9,905,254	7,038,851
合 計	7,767,826	17,284,436	9,516,609

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

(5) 広報費 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
視聴者意向収集費	2,493,516	3,185,721	692,205
広報推進費	1,253,756	1,320,567	66,810
合 計	3,747,273	4,506,288	759,015

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

(6) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
番組調査研究費	1,217,329	1,165,673	△ 51,655
技術調査研究費	7,469,424	6,567,741	△ 901,683
合 計	8,686,753	7,733,415	△ 953,338

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

(7) 給与 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
職員給与	122,030,390	123,250,892	1,220,502
役員報酬	351,416	410,193	58,776
合 計	122,381,806	123,661,085	1,279,279

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金及び賞与等の諸手当等であります。

(8) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
退職手当	39,169,318	34,900,162	△ 4,269,155
厚生保健費	21,706,731	21,694,621	△ 12,109
合 計	60,876,049	56,594,784	△ 4,281,265

注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担及び職員の福利厚生に要する経費であります。

(9) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
施設管理費	5,734,736	5,929,724	194,988
職員管理費その他	6,258,155	6,197,070	△ 61,085
合 計	11,992,891	12,126,794	133,903

注1 施設管理費は、局舎・宿舍等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 平成22年度の職員管理費その他のうち役員交際費は15,289千円であります。

(10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
減 価 償 却 費	74,916,402	68,910,372	△ 6,006,029

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取得価額	平成22年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,291,001,872	67,470,543	916,536,462	374,465,410	71.0
建物	318,473,936	9,828,652	142,457,996	176,015,940	44.7
構築物	175,846,830	8,833,371	96,928,582	78,918,248	55.1
機械及び装置	782,665,149	47,647,897	665,898,222	116,766,926	85.1
車両及び運搬具	8,534,692	707,987	7,168,667	1,366,024	84.0
器具	5,481,263	452,635	4,082,992	1,398,270	74.5
無形固定資産	14,453,592	1,423,118	2,133,216	12,320,376	14.8
施設利用権	335,533	20,169	202,834	132,699	60.5
ソフトウェア	14,118,059	1,402,949	1,930,381	12,187,677	13.7
合 計	1,305,455,464	68,893,662	918,669,678	386,785,786	70.4

注 損益計算書における平成22年度の減価償却費68,910,372千円は、平成22年度償却額68,893,662千円に、平成21年度において番組勘定に計上した187,134千円を加え、平成22年度において番組勘定に計上した170,424千円を差し引いたものであります。

経常事業外収支

平成22年度の経常事業外収入103億7,311万6千円に対し、経常事業外支出は167億9,859万1千円であり、差し引き経常事業外収支差金は△64億2,547万5千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
財 務 収 入	5,727,236	5,727,154	△ 82
雑 収 入	2,862,578	4,645,962	1,783,383
合 計	8,589,814	10,373,116	1,783,301

(1)財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
受 取 利 息	3,920,369	3,813,781	△ 106,588
受 取 配 当 金	1,806,866	1,913,372	106,506
合 計	5,727,236	5,727,154	△ 82

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は出資先からの配当収入であります。

(2)雑 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
雑 収 入	2,862,578	4,645,962	1,783,383

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
財 務 費	16,078,145	16,798,591	720,445
支 払 利 息	436,906	259,051	△ 177,855
放送債券発行償還経費	1,796	1,324	△ 471
建設仕入消費税	3,432,087	3,338,980	△ 93,107
納付消費税	12,207,355	13,199,235	991,879

注1 支払利息は、放送債券利息等であります。

2 放送債券発行償還経費は放送債券の発行、管理及び償還に要する費用であります。

3 建設仕入消費税は、固定資産の取得及び改良に要する経費に課せられた消費税額であります。

4 納付消費税は、一般勘定における消費税納付額であります。

特 別 収 支

平成22年度の特別収入は未収受信料欠損引当金戻入益等による16億5,663万2千円であり、特別支出は固定資産撤去費用引当金繰入等による220億6,592万6千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	増 減
固定資産売却益	3,813,903	556,041	△ 3,257,861
固定資産受贈益	77,187	73,137	△ 4,049
未収受信料欠損引当金戻入益	944,619	684,435	△ 260,184
その他の特別収入	30,292	343,017	312,725
合 計	4,866,001	1,656,632	△ 3,209,369

注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。

- 2 平成22年度のその他の特別収入は、デジタル混信対策及びデジタル放送用周波数再編対策に必要な資金に充てるための助成金として、社団法人デジタル放送推進協会から受け入れたものであります。

特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	増 減
固定資産売却損	192,827	73,560	△ 119,267
固定資産除却損	2,241,902	2,005,615	△ 236,287
PCB廃棄物処理経費	1,417,062	—	△ 1,417,062
災害修繕費用引当金繰入	—	1,586,778	1,586,778
固定資産撤去費用引当金繰入	—	18,169,519	18,169,519
固定資産減損損失	421,766	—	△ 421,766
その他の特別支出	13,803	230,454	216,651
合 計	4,287,362	22,065,926	17,778,564

注1 固定資産売却損は、主として機械及び装置の売却によるものであります。

2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。

3 災害修繕費用引当金繰入は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により放送会館及び放送所等の一部が被災したことから、当年度において、翌年度以降に発生する被災した資産の点検費・撤去費用及び原状回復に要する費用等を合理的に見積もり、災害修繕費用引当金に繰り入れたものであります。

4 固定資産撤去費用引当金繰入は、テレビジョン放送の完全デジタル化に伴い不用となるアナログ送受信設備の撤去費用を合理的に見積もり、当年度において、固定資産撤去費用引当金に繰り入れたものであります。

5 平成21年度において区分掲記しておりました固定資産減損損失は、平成22年度において僅少であるため、その他の特別支出に含めて表示しております。なお、平成22年度のその他の特別支出は、固定資産減損損失131,487千円と資産除去債務の過年度償却分98,966千円であります。

当期事業収支差金

平成22年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金306億3,343万2千円に経常事業外収支差金△64億2,547万5千円を加えた経常収支差金242億795万7千円に、特別収入16億5,663万2千円を加え、特別支出220億6,592万6千円を差し引いた37億9,866万2千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
当期事業収支差金	12,400,649	3,798,662	△ 8,601,986
事業収支剰余金	12,400,649	3,798,662	△ 8,601,986

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第9条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 295,121	(100.0) 553,845	258,724
	視 聴 料 収 入	295,121	553,845	258,724
	経 常 事 業 支 出	(875.8) 2,584,598	(450.7) 2,496,393	△ 88,205
	既放送番組配信費	2,094,427	2,067,664	△ 26,763
	広 報 費	258,526	201,230	△ 57,295
	給 与	116,884	117,714	830
	退職手当・厚生費	51,627	47,694	△ 3,932
共 通 管 理 費	33,888	32,302	△ 1,585	
減 価 償 却 費	29,244	29,785	541	
経 常 事 業 収 支 差 金	(△775.8) △ 2,289,477	(△350.7) △ 1,942,547	346,929	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(32.4) 95,673	(14.4) 80,039	△ 15,633
	財 務 収 入	95,507	80,032	△ 15,474
	雑 収 入	165	6	△ 159
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(32.4) 95,673	(14.4) 80,039	△ 15,633	
経 常 収 支 差 金	(△743.4) △ 2,193,804	(△336.3) △ 1,862,508	331,296	
当 期 事 業 収 支 差 金	(△743.4) △ 2,193,804	(△336.3) △ 1,862,508	331,296	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

平成22年度の経常事業収入5億5,384万5千円に対し、経常事業支出は24億9,639万3千円であり、差し引き経常事業収支差金は△19億4,254万7千円であります。

平成21年度の経常事業収入2億9,512万1千円、経常事業支出25億8,459万8千円と比べ、経常事業収入は2億5,872万4千円の増加、経常事業支出は8,820万5千円の減少であります。

経常事業収入

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
視 聴 料 収 入	295,121	553,845	258,724

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
既放送番組配信費	2,094,427	2,067,664	△ 26,763
広 報 費	258,526	201,230	△ 57,295
給 与	116,884	117,714	830
退職手当・厚生費	51,627	47,694	△ 3,932
共通管理費	33,888	32,302	△ 1,585
減価償却費	29,244	29,785	541
合 計	2,584,598	2,496,393	△ 88,205

(1) 既放送番組配信費 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
既放送番組配信費	2,094,427	2,067,664	△ 26,763

注 平成22年度の既放送番組配信費には、既放送番組に係る協会の著作権の使用料27,692千円、既放送番組に係る協会以外の著作権の使用料 955,263 千円及び原盤の制作に要する経費 195,908 千円が含まれております。

(2) 広 報 費 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
広 報 費	258,526	201,230	△ 57,295

注 広報費は、事業活動の周知、普及促進に要する経費であります。

(3) 給 与 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
給 与	116,884	117,714	830

(4) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
退職手当・厚生費	51,627	47,694	△ 3,932

(5) 共通管理費 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
共通管理費	33,888	32,302	△ 1,585

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

(6) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
減 価 償 却 費	29,244	29,785	541

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取 得 価 額	平成 22 年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有 形 固 定 資 産	127,344	29,785	70,409	56,935	55.3
器 具	127,344	29,785	70,409	56,935	55.3

経 常 事 業 外 収 支

平成22年度の経常事業外収入は8,003万9千円であり、これにより経常事業外収支差金は8,003万9千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

経 常 事 業 外 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
財 務 収 入	95,507	80,032	△ 15,474
雑 収 入	165	6	△ 159
合 計	95,673	80,039	△ 15,633

注 財務収入の内容は、番組アーカイブ業務勘定における納付消費税の還付金であります。

当 期 事 業 収 支 差 金

平成22年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金△19億4,254万7千円に経常事業外収支差金8,003万9千円を加えた△18億6,250万8千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
当 期 事 業 収 支 差 金	△ 2,193,804	△ 1,862,508	331,296

注 当期事業収支差金は、欠損金として繰り越します。

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,542,588	(100.0) 2,147,191	604,602
	受 託 業 務 等 収 入	1,542,588	2,147,191	604,602
	経 常 事 業 支 出	(80.7) 1,243,965	(81.2) 1,743,700	499,734
	受 託 業 務 等 費	1,243,965	1,743,700	499,734
	経 常 事 業 収 支 差 金	(19.3) 298,623	(18.8) 403,491	104,867
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 支 出	(3.5) 54,655	(2.9) 63,052	8,397
	財 務 費	54,655	63,052	8,397
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(△3.5) △ 54,655	(△2.9) △ 63,052	△ 8,397
当 期 事 業 収 支 差 金		(15.8) 243,968	(15.9) 340,438	96,470
当 期 事 業 収 支 差 金		243,968	340,438	96,470
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		243,968	340,438	96,470
事 業 収 支 剰 余 金		—	—	—

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

平成22年度の経常事業収入21億4,719万1千円に対し、経常事業支出は17億4,370万円であり、差し引き経常事業収支差金は4億349万1千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	1,542,588	2,147,191	604,602
1 号 業 務 収 入	1,531,410	1,440,174	△ 91,236
2 号 業 務 収 入	11,178	707,017	695,839

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
受託業務等費	1,243,965	1,743,700	499,734
1号業務費	1,234,873	1,159,801	△ 75,071
2号業務費	9,092	583,898	574,806

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

経常事業外収支

平成22年度の経常事業外支出は6,305万2千円であり、これにより経常事業外収支差金は△6,305万2千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
財 務 費	54,655	63,052	8,397
納付消費税	54,655	63,052	8,397

注 納付消費税は、受託業務等勘定における消費税納付額であります。

当期事業収支差金

平成22年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金4億349万1千円に経常事業外収支差金△6,305万2千円を加えた3億4,043万8千円であり、その内容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
当期事業収支差金	243,968	340,438	96,470
一般勘定への繰入れ	243,968	340,438	96,470

3. 3 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しています。短期については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。未払金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
ア 現金及び預金	64,772,648	64,772,648	—
イ 有価証券	325,840,429	331,183,246	5,342,816
満期保有目的の債券	244,840,429	250,183,246	5,342,816
譲渡性預金	81,000,000	81,000,000	—
ウ 未払金	(47,821,086)	(47,821,086)	—

(*)負債に計上されているものについては、() で表示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び放送債券償還積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3) 保有する有価証券の状況 ア保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ウ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,575,932 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	放送債券償還積立資産	合 計
満期保有目的の債券	24,995,310	218,845,118	1,000,000	244,840,429
国 債	500,000	16,272,893	—	16,772,893
政 府 保 証 債	6,498,195	39,797,772	—	46,295,967
非 政 府 保 証 債	8,099,052	43,960,311	—	52,059,363
地 方 債	2,299,435	29,680,822	—	31,980,257
事 業 債	7,098,627	84,633,319	1,000,000	92,731,947
円 貨 建 外 債	500,000	4,500,000	—	5,000,000
譲 渡 性 預 金	81,000,000	—	—	81,000,000
合 計	105,995,310	218,845,118	1,000,000	325,840,429

イ 満期保有目的の債券の内訳（平成23年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	16,772,893	17,325,270	552,376	
政 府 保 証 債	46,295,967	47,428,861	1,132,893	公 営 企 業 債 券 ほ か
非 政 府 保 証 債	52,059,363	52,893,910	834,546	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 債 券 ほ か
地 方 債	31,980,257	32,783,190	802,932	東 京 都 公 募 公 債 ほ か
事 業 債	92,731,947	94,681,700	1,949,752	東 京 電 力 (株) 社 債 ほ か
円 貨 建 外 債	5,000,000	5,070,315	70,315	セ ー ン ン ・ エ ー ン ン ・ ケ ー ン ン ・ コ ー ー ン ン 社 債
合 計	244,840,429	250,183,246	5,342,816	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（平成23年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
現 金 及 び 預 金					
定 期 預 金	52,500,000	52,500,000	—	—	—
満 期 保 有 目 的 の 債 券					
国 債	16,772,893	500,000	9,783,492	6,489,401	—
政 府 保 証 債	46,295,967	6,498,195	24,242,827	15,554,944	—
非 政 府 保 証 債	52,059,363	8,099,052	12,784,306	31,176,004	—
地 方 債	31,980,257	2,299,435	12,087,396	17,593,425	—
事 業 債	92,731,947	7,098,627	45,877,651	39,755,667	—
円 貨 建 外 債	5,000,000	500,000	500,000	4,000,000	—
譲 渡 性 預 金	81,000,000	81,000,000	—	—	—
合 計	378,340,429	158,495,310	105,275,673	114,569,445	—

3. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短 期 債 権 (未 収 金)

（単位 千円）

会 社 名	平成 21 年 度 末	平成 22 年 度 末	増 減
株 N H K エ ン タ ー プ ラ イ ズ	443,842	552,849	109,007
株 N H K エ デ ュ ケ ー シ ョ ナ ル	570,841	542,595	△ 28,246
株 日 本 国 際 放 送	8,158	336,017	327,858
株 N H K グ ロ ー バ ル メ デ ィ ア サ ー ビ ス	533,944	164,040	△ 369,903
株 N H K プ ロ モ ー シ ョ ン	119,252	81,250	△ 38,002
そ の 他	121,617	101,329	△ 20,288
合 計	1,797,657	1,778,081	△ 19,575

債 務

短 期 債 務 (未 払 金)

（単位 千円）

会 社 名	平成 21 年 度 末	平成 22 年 度 末	増 減
株 N H K エ ン タ ー プ ラ イ ズ	3,532,845	5,082,453	1,549,608
株 N H K メ デ ィ ア テ ク ノ ロ ジ ー	3,412,796	2,640,251	△ 772,544
株 N H K ア イ テ ッ ク	2,568,678	2,182,635	△ 386,042
株 N H K グ ロ ー バ ル メ デ ィ ア サ ー ビ ス	2,020,944	1,500,471	△ 520,472
株 N H K エ デ ュ ケ ー シ ョ ナ ル	1,991,874	1,407,944	△ 583,929
株 N H K ア ー ト	1,291,977	1,359,610	67,632
N H K 営 業 サ ー ビ ス 株	931,439	1,110,604	179,164
株 N H K ビ ジ ネ ス ク リ エ イ ト	486,551	468,501	△ 18,049
そ の 他	1,269,155	1,308,940	39,785
合 計	17,506,262	17,061,415	△ 444,847

3. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額 (単位 千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
収 入 総 額	7,290,261	7,366,374	76,113
支 出 総 額	145,886,965	156,364,744	10,477,779

3. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

3. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

3. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

3. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3. 1 1 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	10,206,845	1,936,154	△ 8,270,690
減価償却費	75,068,624	68,923,448	△ 6,145,175
長期前払費用の償却額	49,546	—	△ 49,546
退職給付引当金の増減額	17,967,103	2,202,798	△ 15,764,305
役員退任引当金の増減額	△ 51,970	24,190	76,160
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 1,702,000	△ 865,000	837,000
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 4,974,060	4,424,302	9,398,362
事業所移転費用引当金の増減額	55,000	△ 55,000	△ 110,000
災害修繕費用引当金の増減額	—	1,586,778	1,586,778
固定資産撤去費用引当金の増減額	—	18,169,519	18,169,519
受取利息及び受取配当金	△ 5,727,236	△ 5,727,154	82
支払利息	436,906	259,051	△ 177,855
P C B 廃棄物処理経費	1,417,062	—	△ 1,417,062
固定資産売却益	△ 3,813,903	△ 556,041	3,257,861
固定資産受贈益	△ 77,187	△ 73,137	4,049
固定資産除却損	2,241,902	2,005,615	△ 236,287
固定資産売却損	192,827	73,560	△ 119,267
受信料未収金の増減額	1,079,274	85,500	△ 993,773
番組勘定の増減額	1,487,402	539,522	△ 947,879
未収金の増減額	△ 130,465	△ 1,236,611	△ 1,106,145
受信料前受金の増減額	1,626,421	3,688,969	2,062,548
未収消費税等の増減額	718,697	—	△ 718,697
未払消費税等の増減額	2,144,429	297,439	△ 1,846,989
未払金の増減額	2,931,249	342,387	△ 2,588,862
その他	381,846	115,975	△ 265,871
事業活動によるキャッシュ・フロー	101,528,318	96,162,266	△ 5,366,051
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 127,500,000	△ 52,500,000	75,000,000
定期預金の払戻による収入	127,500,000	52,500,000	△ 75,000,000
有価証券の取得による支出	△ 111,500,000	△ 147,000,000	△ 35,500,000
有価証券の売却・償還による収入	92,098,362	213,395,271	121,296,908
関係会社の清算による収入	34,035	—	△ 34,035
固定資産の取得による支出	△ 75,197,077	△ 74,846,889	350,187
固定資産の売却による収入	4,070,242	872,144	△ 3,198,097
長期保有有価証券の取得による支出	△ 39,975,110	△ 39,972,540	2,570
差入保証金の増減額	△ 341,634	166,616	508,251
利息及び配当金の受取額	5,631,581	5,634,559	2,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,179,600	△ 41,750,838	83,428,761
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 306,000	—	306,000
放送債券の償還による支出	△ 6,000,000	△ 10,000,000	△ 4,000,000
リース債務返済による支出	△ 482,238	△ 650,270	△ 168,032
利息の支払額	△ 449,444	△ 341,001	108,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,237,683	△ 10,991,271	△ 3,753,588
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 30,888,965	43,420,156	74,309,121
V 現金及び現金同等物の期首残高	123,241,457	92,352,491	△ 30,888,965
VI 現金及び現金同等物の期末残高	92,352,491	135,772,648	43,420,156

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

	(平成 21 年度)	(平成 22 年度)
1) 現金及び預金勘定	72,352,491	64,772,648
2) 預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 10,000,000	△ 10,000,000
3) 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	30,000,000	81,000,000
<hr/>		
現金及び現金同等物(1+2+3)	92,352,491	135,772,648

4 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

5 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

平成23年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	204,359,112	172,194	31,829	△ 5,267,566	199,295,570
現金及び預金	64,764,020	—	8,627	—	64,772,648
受信料未収金	6,666,053	—	—	—	6,666,053
有 価 証 券	105,995,310	—	—	—	105,995,310
番組勘定	12,023,809	—	—	—	12,023,809
前払費用	1,127,275	12,246	—	—	1,139,521
番組アーカイブ勘定短期貸付金	5,187,533	—	—	△ 5,187,533	—
未 収 金	8,131,092	159,948	23,201	△ 80,032	8,234,209
その他の流動資産	464,017	—	—	—	464,017
固 定 資 産 合 計	671,907,942	56,935	—	—	671,964,878
有 形 固 定 資 産	427,525,745	56,935	—	—	427,582,680
建 物	176,015,940	—	—	—	176,015,940
構 築 物	78,918,248	—	—	—	78,918,248
機 械 及 び 装 置	116,766,926	—	—	—	116,766,926
車 両 及 び 運 搬 具	1,366,024	—	—	—	1,366,024
器 具	1,398,270	56,935	—	—	1,455,205
土 地	40,629,730	—	—	—	40,629,730
建 設 仮 勘 定	12,430,604	—	—	—	12,430,604
無 形 固 定 資 産	12,497,850	—	—	—	12,497,850
無 形 固 定 資 産	12,497,850	—	—	—	12,497,850
出 資 そ の 他 の 資 産	231,884,347	—	—	—	231,884,347
長 期 保 有 有 価 証 券	218,845,118	—	—	—	218,845,118
出 資	10,575,932	—	—	—	10,575,932
長 期 前 払 費 用	54,780	—	—	—	54,780
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	2,408,515	—	—	—	2,408,515
特 定 資 産 合 計	1,000,000	—	—	—	1,000,000
放送債券償還積立資産	1,000,000	—	—	—	1,000,000
資 産 合 計	877,267,054	229,130	31,829	△ 5,267,566	872,260,448

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	219,190,297	5,566,450	31,829	△ 5,267,566	219,521,011
一般勘定短期借入金	—	5,187,533	—	△ 5,187,533	—
一年以内に償還する放送債券	10,000,000	—	—	—	10,000,000
未 払 金	47,540,120	347,641	13,357	△ 80,032	47,821,086
未 払 費 用	27,512,201	—	—	—	27,512,201
災害修繕費用引当金	1,586,778	—	—	—	1,586,778
固定資産撤去費用引当金	4,992,685	—	—	—	4,992,685
受信料前受金	125,143,511	—	—	—	125,143,511
短期リース債務	585,261	31,275	—	—	616,536
その他の流動負債	1,829,739	—	18,472	—	1,848,211
固 定 負 債 合 計	91,326,409	28,506	—	—	91,354,916
固定資産撤去費用引当金	13,176,834	—	—	—	13,176,834
退職給付引当金	53,569,116	—	—	—	53,569,116
役員退任引当金	155,750	—	—	—	155,750
国際催事放送権料引当金	21,553,282	—	—	—	21,553,282
長期リース債務	743,459	28,506	—	—	771,965
その他の固定負債	2,127,968	—	—	—	2,127,968
負 債 合 計	310,516,707	5,594,957	31,829	△ 5,267,566	310,875,928
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	440,349,141	—	—	—	440,349,141
剰余金（欠損金）	126,237,831	△ 5,365,827	—	—	120,872,003
純 資 産 合 計	566,750,347	△ 5,365,827	—	—	561,384,520
負債純資産合計	877,267,054	229,130	31,829	△ 5,267,566	872,260,448

(損益計算書)

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで
(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	680,162,801	553,845	2,147,191	△ 1,662,758	681,201,079
受信料	668,039,716	—	—	—	668,039,716
交付金収入	3,553,699	—	—	—	3,553,699
視聴料収入	—	553,845	—	—	553,845
副次収入	8,569,385	—	—	△ 1,662,758	6,906,627
受託業務等収入	—	—	2,147,191	—	2,147,191
経常事業支出	649,529,368	2,496,393	1,743,700	△ 1,322,319	652,447,142
国内放送費	274,947,267	—	—	—	274,947,267
国際放送費	12,784,626	—	—	—	12,784,626
既放送番組配信費	—	2,067,664	—	△ 62,001	2,005,662
受託業務等費	—	—	1,743,700	△ 1,258,105	485,594
契約収納費	62,763,296	—	—	—	62,763,296
受信対策費	17,284,436	—	—	—	17,284,436
広報費	4,506,288	201,230	—	—	4,707,519
調査研究費	7,733,415	—	—	—	7,733,415
給与	123,661,085	117,714	—	—	123,778,800
退職手当・厚生費	56,594,784	47,694	—	—	56,642,479
共通管理費	12,126,794	32,302	—	△ 2,212	12,156,884
減価償却費	68,910,372	29,785	—	—	68,940,158
未収受信料欠損償却費	8,217,000	—	—	—	8,217,000
経常事業収支差金	30,633,432	△ 1,942,547	403,491	△ 340,438	28,753,937
経常事業外収入	10,373,116	80,039	—	△ 80,032	10,373,122
財務収入	5,727,154	80,032	—	△ 80,032	5,727,154
雑収入	4,645,962	6	—	—	4,645,968
経常事業外支出	16,798,591	—	63,052	△ 80,032	16,781,611
財務費	16,798,591	—	63,052	△ 80,032	16,781,611
経常事業外収支差金	△ 6,425,475	80,039	△ 63,052	—	△ 6,408,488
経常収支差金	24,207,957	△ 1,862,508	340,438	△ 340,438	22,345,448
特別収入	1,656,632	—	—	—	1,656,632
固定資産売却益	556,041	—	—	—	556,041
固定資産受増益	73,137	—	—	—	73,137
未収受信料欠損引当金戻入益	684,435	—	—	—	684,435
その他の特別収入	343,017	—	—	—	343,017
特別支出	22,065,926	—	—	—	22,065,926
固定資産売却損	73,560	—	—	—	73,560
固定資産除却損	2,005,615	—	—	—	2,005,615
災害修繕費用引当金繰入	1,586,778	—	—	—	1,586,778
固定資産撤去費用引当金繰入	18,169,519	—	—	—	18,169,519
その他の特別支出	230,454	—	—	—	230,454
当期事業収支差金	3,798,662	△ 1,862,508	340,438	△ 340,438	1,936,154

6 主たる設備の状況

6.1 主たる保有設備の状況

平成22年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物	
	面 積	金 額	面 積	金 額
	m ²	千円	m ²	千円
放送会館 (うち、放送センター)	349,989 (82,650)	27,746,833 (5,079,536)	636,219 (220,784)	109,276,138 (29,341,057)
テレビジョン放送所	557,304	997,055	56,079	19,399,808
ラジオ放送所	2,085,182	8,822,134	31,009	6,656,376
テレビジョン共同受信施設	—	—	—	—
その他の施設	2,032,760	3,063,707	192,425	40,683,617
合 計	5,025,235	40,629,730	915,732	176,015,940

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表価額合計
	千円	千円	千円
放送会館 (うち、放送センター)	75,695,959 (34,978,764)	8,851,675 (2,555,175)	221,570,605 (71,954,533)
テレビジョン放送所	29,598,553	51,961,328	101,956,746
ラジオ放送所	5,227,231	2,413,846	23,119,587
テレビジョン共同受信施設	—	13,590,752	13,590,752
その他の施設	6,245,182	4,921,875	54,914,382
合 計	116,766,926	81,739,478	415,152,075

- 注1 その他の施設は放送技術研究所、放送文化研究所等であります。
- 2 その他の固定資産は構築物、車両及び運搬具、器具であります。
- 3 放送会館、放送所及びその他の施設のうち他の団体等との共有資産は協会持分を示しております。

6.2 リース取引の状況

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引には、機械及び装置等があり、リース物件の取得価額相当額は51億6,294万1千円、減価償却累計額相当額は38億1,159万2千円、期末残高相当額は13億5,134万9千円であります。

また、未経過リース料期末残高相当額は13億5,134万9千円(うち1年以内9億6,810万1千円、1年超3億8,324万7千円)であります。

支払リース料は9億9,074万3千円、減価償却費相当額は9億9,074万3千円であります。

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7 収入支出の決算の状況

7.1 収入支出の決算

平成22年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

7.2 予算総則の適用

(一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 23,850,000千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 23,850,000千円

契約収納費	4,400,000千円
退職手当・厚生費	100,000千円
財務費	1,650,000千円
特別支出	17,700,000千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 23,850,000千円

国内放送費	△ 9,900,000千円
国際放送費	△ 1,200,000千円
受信対策費	△ 9,250,000千円
調査研究費	△ 700,000千円
給与	△ 100,000千円
共通管理費	△ 300,000千円
減価償却費	△ 2,400,000千円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく平成23年度への建設費予算の繰越し 2,592,000千円

ア 地上デジタル放送設備の整備費 1,150,000千円

イ 共同受信施設の大規模改修 199,000千円

ウ 番組設備の老朽更新等 1,243,000千円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく平成21年度からの建設費予算の繰越し 1,850,000千円

ア 地上デジタル放送設備の整備費 1,270,000千円

イ 共同受信施設の大規模改修 200,000千円

ウ 緊急報道対応設備の老朽更新等 380,000千円

(4) 予算総則第6条に基づく予備費の使用	2,951,407 千円
ア 東日本大震災関連の取材費及び被災資産の復旧経費等	2,951,407 千円
国内放送費	1,346,311 千円
受信対策費	18,318 千円
特別支出	1,586,778 千円

(5) 予算総則第12条に基づく国の研究開発プロジェクトの受託研究実施による	
技術協力収入の受入れ及び研究実施経費への振当て	37,726 千円
ア 受入れの項及び金額	37,726 千円
副次収入	37,726 千円
イ 振当ての項及び金額	37,726 千円
調査研究費	13,330 千円
給 与	17,388 千円
退職手当・厚生費	5,371 千円
財務 費	1,637 千円

(番組アーカイブ業務勘定)

予算総則第4条第1項に基づく予算の流用	1,000 千円
ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額	1,000 千円
退職手当・厚生費	1,000 千円
イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額	△ 1,000 千円
給 与	△ 1,000 千円

(受託業務等勘定)

予算総則第7条に基づく増収額の振当て	530,000 千円
ア 受入れの項及び金額 (受託業務等収入)	530,000 千円
イ 振当ての項及び金額	530,000 千円
受託業務等費	522,800 千円
財務 費	7,200 千円

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基	
			第 4 条 第 1 項 流 用	第 6 条 予 備 費
		千 円	千 円	千 円
事 業 収 入		678,691,937	—	—
	受 信 料	655,081,360	—	—
	交 付 金 収 入	3,538,738	—	—
	副 次 収 入	10,500,000	—	—
	財 務 収 入	5,480,839	—	—
	雑 収 入	1,000,000	—	—
	特 別 収 入	3,091,000	—	—
事 業 支 出		684,794,791	—	—
	国 内 放 送 費	284,801,457	△ 9,900,000	1,346,311
	国 際 放 送 費	13,999,775	△ 1,200,000	—
	契 約 収 納 費	58,383,588	4,400,000	—
	受 信 対 策 費	27,093,826	△ 9,250,000	18,318
	広 報 費	4,601,842	—	—
	調 査 研 究 費	8,544,390	△ 700,000	—
	給 与	125,884,281	△ 100,000	—
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	56,497,381	100,000	—
	共 通 管 理 費	12,654,409	△ 300,000	—
	減 価 償 却 費	71,399,000	△ 2,400,000	—
	財 務 費	15,150,842	1,650,000	—
	特 別 支 出	2,784,000	17,700,000	1,586,778
	予 備 費	3,000,000	—	△ 2,951,407
事 業 収 支 差 金		△ 6,102,854	—	—

注 1 事業収支差金 3,798,662 千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

平成 2 2 年度

算 額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づ く 増 減 額 (2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
千円	千円	千円		千円	千円
37,726	37,726	678,729,663		683,975,549	△ 5,245,886
—	—	655,081,360		659,822,716	△ 4,741,356
—	—	3,538,738		3,553,699	△ 14,961
37,726	37,726	10,537,726		8,569,385	1,968,340
—	—	5,480,839		5,727,154	△ 246,315
—	—	1,000,000		4,645,962	△ 3,645,962
—	—	3,091,000		1,656,632	1,434,367
37,726	37,726	684,832,517		680,176,886	4,655,630
—	△ 8,553,689	276,247,768		274,947,267	1,300,500
—	△ 1,200,000	12,799,775		12,784,626	15,148
—	4,400,000	62,783,588		62,763,296	20,291
—	△ 9,231,682	17,862,144		17,284,436	577,707
—	—	4,601,842		4,506,288	95,553
13,330	△ 686,670	7,857,720		7,733,415	124,304
17,388	△ 82,612	125,801,669		123,661,085	2,140,583
5,371	105,371	56,602,752		56,594,784	7,967
—	△ 300,000	12,354,409		12,126,794	227,614
—	△ 2,400,000	68,999,000		68,910,372	88,627
1,637	1,651,637	16,802,479		16,798,591	3,887
—	19,286,778	22,070,778		22,065,926	4,851
—	△ 2,951,407	48,593		—	48,593
—	—	△ 6,102,854		3,798,662	△ 9,901,516

(資本収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ
			第 5 条 第 2 項 繰 越
		千円	千円
資 本 収 入		96,102,854	1,850,000
	前 期 繰 越 金 受 入 れ	12,000,854	—
	減 価 償 却 資 金 受 入 れ	71,399,000	—
	資 産 受 入 れ	3,303,000	1,850,000
	放 送 債 券 償 還 積 立 資 産 戻 入 れ	9,400,000	—
資 本 支 出		90,000,000	1,850,000
	建 設 費	79,000,000	1,850,000
	放 送 債 券 償 還 積 立 資 産 繰 入 れ	1,000,000	—
	放 送 債 券 償 還 金	10,000,000	—
資 本 収 支 差 金		6,102,854	—

1)前 期 繰 越 金 126,101,654 千円

2)平成 22 年度使用額 △ 3,654,473 千円 (債務償還及び建設費に使用)

3)平成 22 年度発生額 3,798,662 千円 (事業収支差金)

後 期 繰 越 金 (1+2+3) 126,245,843 千円 (このうち、翌年度以降の財政安定のための)

額		決算額 (4)	繰越額 (5)	予算残額 (3)-(4)-(5)
増減額(2)	合計 (1)+(2) (3)			
増減額計				
千円	千円	千円	千円	千円
1,850,000	97,952,854	86,259,862	2,592,000	9,100,991
—	12,000,854	3,654,473	2,592,000	5,754,380
—	71,399,000	68,910,372	—	2,488,627
1,850,000	5,153,000	4,295,016	—	857,983
—	9,400,000	9,400,000	—	—
1,850,000	91,850,000	86,259,862	2,592,000	2,998,137
1,850,000	80,850,000	75,259,862	2,592,000	2,998,137
—	1,000,000	1,000,000	—	—
—	10,000,000	10,000,000	—	—
—	6,102,854	—	—	6,102,854

繰越金は 126,237,831 千円)

(番組アーカイブ業務勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 4 条 第 1 項 流 用
事業収入		千円	千円
	視 聴 料 収 入	1,214,937	—
	財 務 収 入	1,134,274	—
	雑 収 入	80,663	—
		—	—
事業支出		3,050,287	—
	既 放 送 番 組 配 信 費	2,490,158	—
	広 報 費	317,000	—
	給 与	119,547	△ 1,000
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	47,487	1,000
	共 通 管 理 費	42,309	—
	減 価 償 却 費	33,786	—
事業収支差金		△ 1,835,350	—

注 事業収支差金△1,862,508千円は、一般勘定からの短期借入金で補てんし、欠損金として繰り越

(資本収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づく 増 減 額
			(2)
資本収入		千円	千円
	減 価 償 却 資 金 受 入 れ	33,786	—
		33,786	—
資本支出		33,786	—
	建 設 費	33,786	—
資本収支差金		—	—

(受託業務等勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 7 条 増 収 振 当
事業収入		千円	千円
	受 託 業 務 等 収 入	1,516,000	530,000
		1,516,000	530,000
事業支出		1,278,000	530,000
	受 託 業 務 等 費	1,222,000	522,800
	財 務 費	56,000	7,200
事業収支差金		238,000	—

注 事業収支差金 340,438千円は、一般勘定へ繰り入れております。

額		合 計		決 算 額	予 算 残 額
づく増減額(2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
	千円	千円		千円	千円
	—	1,214,937		633,884	581,052
	—	1,134,274		553,845	580,428
	—	80,663		80,032	630
	—	—		6	△ 6
	—	3,050,287		2,496,393	553,893
	—	2,490,158		2,067,664	422,493
	—	317,000		201,230	115,769
△	1,000	118,547		117,714	832
	1,000	48,487		47,694	792
	—	42,309		32,302	10,006
	—	33,786		29,785	4,000
	—	△ 1,835,350		△ 1,862,508	27,158

します。

額		決 算 額	予 算 残 額
合 計	(3)		
	千円	千円	千円
	33,786	29,785	4,000
	33,786	29,785	4,000
	33,786	29,785	4,000
	33,786	29,785	4,000
	—	—	—

額		合 計		決 算 額	予 算 残 額
づく増減額(2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
	千円	千円		千円	千円
	530,000	2,046,000		2,147,191	△ 101,191
	530,000	2,046,000		2,147,191	△ 101,191
	530,000	1,808,000		1,806,753	1,246
	522,800	1,744,800		1,743,700	1,099
	7,200	63,200		63,052	147
	—	238,000		340,438	△ 102,438

